

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 1 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1	目 1	社会福祉総務費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	他の社会福祉事業に属さない行政サービスを求める市民及び非核・恒久平和の世論を広める活動をしている原水爆禁止光市協議会及び光地区母親大会実行委員会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民の社会福祉向上のための社会福祉事務所業務全般の円滑な運営を図るとともに、恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができる。
事務事業の概要	福祉総務系の業務増加に伴い平成20年度から臨時職員1名の賃金と併せ、他の社会福祉事業に属さない経費を計上し、あいぱーく全体に係る事務等総務全般の管理業務を実施している。また、恒久平和を願う高い意識を市民に喚起する活動ができるよう、原水爆禁止世界大会参加に伴う経費、及び母親大会等への参加経費の一部を補助している。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
原水禁世界大会参加回数	回	2	2	2	2	100.0%	2	
母親大会参加回数	回	2	2	2	2	100.0%	2	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	一般管理事務	事業費	千円	1,853	1,927	1,831	2,054	A	◎
2	原水禁補助金	研修会参加 事業費	回 千円	2 90	2 81	2 81	2 81	C	
3	母親大会補助金	研修会参加 事業費	回 千円	2 225	2 202	2 202	2 202	C	
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					2,168	2,210	2,114	2,337	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.53人	0.52人	0.54人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		3,893	3,663	3,864			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,061	5,873	5,978			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		34	42	13			
		地方債							
		その他							
一般財源				6,027	5,831	5,965			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 主たる支出である臨時職員の雇用に伴い、他の社会福祉事業に属さない行政サービスを提供し、福祉全般の業務を円滑に実施するため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 あいば一く全体に係る事務等総務全般の管理業務を実施することで、社会福祉事務所業務全般の円滑な運営につながっている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 他の社会福祉事業に属さない業務を一括することで、他部署の業務を効率的に実施することができる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会福祉事務所業務全般に係る業務であり、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	他の社会福祉事業に属さない業務を実施することで福祉全般の業務を円滑に実施しており、今後も継続して実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	社会福祉事務所業務全般の円滑な運営を図るため、継続して実施していく必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 2 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	戦没者遺族援護事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目	目 1	社会福祉総務費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築					総合計画 後期基本計画 57 頁

対象	先の大戦の戦没者・遺族・傷痍軍人・一般市民等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	国が行う援護事業を遺族等が受益できるようにする。遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図る。
事務事業の概要	遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識の醸成を図るため、連合遺族会の支援など遺族が活動しやすい環境づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
連合遺族会会員数	人数	496	483	462	480	96.3%	450	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	光市連合遺族会補助業務	山口市・光市慰霊祭回数（追悼式込）	回	4	4	4	4	A	◎
		事業費	千円	250	225	225	225		
2	戦没者遺族援護事業補助業務	「防長英霊の塔」訪問支援回数	回	1	1	0	1	A	○
		事業費	千円	40	40	0	80		
3	その他事務事業	太平洋戦全国空爆犠牲者追悼記念式への供花	台	1	1	1	1	A	○
		事業費	千円	33	21	21	22		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				323	286	246	327		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.46人	0.54人			
		人件費（千円） B		3,820	3,240	3,864			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,143	3,526	4,110			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		20	20				
		地方債							
		その他							
		一般財源				4,123	3,506	4,110	

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 遺族等の思いや戦争の悲惨さを次の世代へ引き継ぎ、平和を求める意識を醸成するためにも、活動を支援する必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 戦没者の御霊やその遺族を慰める活動を支援することで、市民の恒久平和を願う意識の低下を防いでいるが、会員の高齢化が進み、会員数も減少傾向にあるため、歴史的事実を次世代へ引き継ぐ効果的な方法について、遺族会の意向を考慮しながら確立する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 戦没者の遺族も高齢となっているが、遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 遺族等の思いや戦争の悲惨さを次世代に引き継ぐためにも、行政として、遺族会の活動や遺族の援護事業に対して支援を継続していく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	光市メール配信サービスを利用し、広島及び長崎の原爆投下の日、光海軍工廠空襲の日、全国戦没者追悼式の日（終戦記念日）、光市戦没者追悼式の日メールで黙祷を呼びかけ、恒久平和を願う市民の意識向上を図る。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	先の大戦の遺族に対する福祉の向上のために、また平和への思いを次世代に繋げていく必要な事業であり、引き続き継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	遺族の高齢化による次世代への継承手段について、遺族会とも連携を図りながら、対応策を検討し、成果を上げていくことを目標に本事業を継続していく。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 3 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	行旅病人等対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	行旅病人等	意図 (対象をどのように したいのか)	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき市内で発生した行旅病人及び死亡人 に対する支援を実施する。
事務事業 の概要	市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費等の支給及び引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
行旅死亡人取扱件数	件	2	0	0	—	—	—	
行旅病人浮浪者等一時扶助支給件数	件	79	46	36	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	行旅死亡人取扱業務	取扱件数	件	2	0	0	—	A		
		事業費	千円	139	0	0	272			
2	行旅病人浮浪者等一時扶助支給業務	取扱件数	件	79	46	38	—	A		
		事業費	千円	65	36	57	200			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				204	36	57	472			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.34人	0.30人		【業務評価】		
		人件費（千円） B		1,651	2,395	2,147				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,855	2,431	2,204				
財源内訳		国庫支出金						A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		県支出金		101		27				
		地方債								
		その他		48						
一般財源				1,706	2,431	2,177				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 本事業は、行旅病人及行旅死亡人取扱法に定める事務であり、市で行う必要があることから重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、行旅病人については医療機関において治療の確保をする等の救護を行い、行旅困窮者には交通費の支給を行う。行旅死亡人については、警察と連携しながら、葬祭手続き及び官報への掲載により、親族の発見に努めている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、救護・援護をしていくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行旅病人に対する医療行為や行旅死亡人の葬祭執行等の業務であり、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	行旅病人及び行旅死亡人に対する救護・援助で必要不可欠な業務であることから、引き続き実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	行旅病人や行旅死亡人等を救護・援護していくために、必要不可欠な事業であり今後も継続して実施する。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 4 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	低所得者援護対策事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					目 1 社会福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 100 頁

対象	低所得者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童・生徒を適切に就学させるために必要な支援の実施。 生活困窮者、低所得者、障害者、高齢者等、福祉・教育問題を中心にして地域住民の生活と健康、権利の擁護等に取り組んでいる団体への補助を行う。		
事務事業の概要	被保護者世帯の児童や生徒で、保護基準内では準備できない学用品の現物支給や、生活困窮世帯等の健康や福祉の増進・向上に資する活動を実施している団体への助成を行い、低所得者世帯の経済的な生活安定と福祉の向上に努める。				

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	生活と健康を守る会補助業務	事業費	千円	450	405	405	405	B	
2	低所得者援護対策業務	取扱件数	件	50	41	45	—	B	
		事業費	千円	139	103	119	285		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				589	508	524	690		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.23人	0.20人	0.15人			
		人件費（千円） B		982	1,374	1,073			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				1,571	1,882	1,597			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			1,571	1,882	1,597		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 対象児童・生徒の存否によって給付の発生の有無が決まるため、指標として適さない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 低所得者世帯の自立更生と生活の安定を図り、福祉の充実につなげる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活保護法内での対応が困難で、自立支援を促進するうえで必要な法外援護として必要と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政の立場では実施が困難と考えられる生活困窮者、障害者、高齢者等、福祉・教育問題を中心とした地域住民の諸問題に対し、相談業務等に対応するために運営されている団体と連携しながら、市が支援していくことは妥当である。 また、進学時の入学準備金で賄えない学校用品等の現物支給は、児童・生徒の教育の振興の一環からも継続が必要である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	低所得者を支援する団体との連携により、自立支援と生活の安定を図っていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	低所得者の支援については、金銭的な支援のみならず、自主支援も含めた相談業務の充実を図り、各種制度の活用や関係機関との連携により取り組んでいく必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 5 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	住宅支援給付事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					社会福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 100 頁

対象	離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失のおそれのある者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住宅手当を支給することにより、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。
事務事業の概要	申請時に離職後2年以内の者で就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失した者又は喪失する恐れのある者に対して、原則3ヶ月を上限（一定の条件を満たすものは延長3カ月）として住宅手当を支給し、住宅を確保するとともに、就労支援を行うことにより、早期の生活の安定を目指すことを目的とする。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
支給月数	月	1	0	0	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	住宅手当緊急特別措置業務	申請件数	件	1	7	0	—	D		
		事業費	千円	22	188	0	223			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					22	188	0	223		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.27人	0.07人				
		人件費（千円） B		1,297	1,902	501				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,319	2,090	501			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		21	187					
		地方債								
		その他								
		一般財源			1,298	1,903	501			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 国の住宅手当緊急特別措置事業実施要綱に基づき実施されている事業であり、生活保護に至る前段階での第2のセーフティネットとして機能しており、重点業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 住宅手当を支給し、居住安定を図りながら早期の就職を支援している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法の中で住居確保給付金として制度化され施行される。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 生活保護に至る可能性のある生活困窮者に対して、今後も第2のセーフティネットとして事務を遂行していく。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
住宅手当緊急特別措置業務	平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法の中で、住宅確保給付金として制度化され施行されることによる廃止。なお、平成27年度予算については、平成26年度中に申請があり平成27年度に引き続き給付する場合は、財源を本基金から支出することとなるため、一定程度の予算計上を行ったもの。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	離職により住宅を失った人の自立に向け、居住する住宅を確保するものであり、引き続き支援する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	失業者の求職活動には、安定した住居の確保が必要であることから、就労意欲のある求職者で住居の確保が困難なものに対し、引き続き住宅費の支給を行い、求職活動と自立を支援する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 6 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	民生児童委員活動支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57 頁

対象	民生委員・児童委員、民生委員児童委員協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市民（生活困窮者・高齢者・児童・障害者児）の方が、安心して地域で暮らせるようにする。
事務事業の概要	地域福祉推進の最前線で活動する民生委員・児童委員を支援することにより、高齢者や児童の見守り等地域の要援護者が安心して地域で暮らせるようにする。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
民生児童委員活動日数（延）	日	19,710	19,936	20,556	20,000	102.8%	20,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	民生児童委員活動運営費交付金業務	民生委員児童委員人数	人	122	122	122	122	A	◎
		事業費	千円	15,062	15,472	17,028	15,100		
2	地区民生児童委員協議会補助金業務	研修会等開催数	回	1	1	0	1	A	○
		事業費	千円	668	668	668	668		
3	民生児童委員活動支援事務	民生委員児童委員改選人数	人	1	41	1	0	A	○
		事業費	千円	216	517	217	310		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				15,946	16,657	17,913	16,078		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.28人	0.30人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		1,322	1,972	2,147			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				17,268	18,629	20,060			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		7,856	7,872	7,856			
		地方債							
		その他							
一般財源				9,412	10,757	12,204			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 民生委員・児童委員は、常に住民の立場に立ち、安心で暮らしやすい地域社会をつくるために活動しており、業務への支援を行政が行うことにより、市民生活の安心・安全な暮らしの実現に反映される。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 民生委員の年間活動日数は平均5日/人増加しており、民生委員・児童委員の見守り等の活動を通じて、地域の要援護者が安心して地域で暮らせる地域社会づくりに貢献している。地域における福祉ニーズも増加しており、関係機関とのパイプ役である民生委員の負担を増大させないように、継続して活動を支援していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 民生委員・児童委員の活動や研修に支援することによって、民生委員・児童委員の資質の向上や活動の円滑化につながり、見守り等の活動を通して、要援護者が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用に対する支援であり、要援護者が地域で安心して暮らせる等地域福祉の向上につながることから、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	地域間で差が生じている民生委員・児童委員の配置人数について、3年に1回の改選時期に是正できるよう光市民生委員児童委員協議会と連携し、対応について必要に応じ県と協議する。
予算の増減を伴う改善提案	年々増加する民生委員・児童委員の業務を把握し、必要に応じ活動内容に見合った協議会への金銭的支援を検討する必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	民生委員は、社会奉仕の精神をもって常に市民の立場に立って相談・支援活動を行う役割を担っており、本市福祉行政の推進になくてはならない存在である。本事業は民生委員の活動に対する費用並びに資質向上のための研修費用であり、引き続き事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	民生委員・児童委員は、地域の最前線で住民福祉の向上に向けて相談や見守り活動を行い、行政へのパイプ役など多様な業務を担っており、本事業はそのような民生委員・児童委員の活動費用及び研究費用の助成であることから、更なる地域福祉の充実に向けて今後も継続する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 7 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	地域福祉活動推進事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1 2 1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57 頁

対象	光市社会福祉協議会	意図 (対象をどのように したいのか)	地域福祉の基幹組織である光市社会福祉協議会の運営の安定
事務事業 の概要	地域福祉の向上を図るため、光市社会福祉協議会への支援を行うことにより、同協議会の運営を安定させ、地域の福祉活動や要援護者を支援する体制を確立させる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
ふれあいいいききサロンの推進	人	15,541 (2,258)	15,495 (2,893)	16,136	15,600	103.4%	16,100	
ひとり暮らし老人敬愛訪問	人	2,076	2,137	2,107	2,150	98.0%	2150	
総合相談事業	人	399	292	344	400	86.0%	360	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	社会福祉協議会運営補助金	相談事案件数	回	429	326	378	400	B	◎
		事業費	千円	37,997	36,627	43,465	45,721		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					37,997	36,627	43,465	45,721	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.27人	0.34人			
		人件費（千円） B		1,339	1,902	2,433			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					39,336	38,529	45,898		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			39,336	38,529	45,898		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 社会福祉の充実には行政の責務であるが、豊かな福祉社会づくりは行政のみで達成できるものではなく、その具現化にあたっては、社会福祉協議会をはじめ、各種ボランティア、福祉団体等からの支援・協力及び連携が必要となる。住民からの相談業務等が成果指標の目安となると考えている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 社会福祉の充実には行政の責務であるが、地域福祉のまとめ役として社会福祉協議会が中心となって行うことが必要である。いきいきサロンの利用者や敬愛訪問人数は増加しており、地域福祉の向上に寄与していると判断できる。総合相談については、単に相談件数の増減だけで成果の判断は難しいが、地域福祉における身近な相談窓口として適性に機能していると判断できる。年々増加する福祉ニーズに対応できるよう行政と社会福祉協議会の連携が重要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定しており、地域の課題に対し、地域福祉の中核的組織として、各種事業を推進し、実践していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 光市地域福祉計画・光市地域福祉活動計画を合同で策定しており、行政、社協、民生委員児童委員協議会、ボランティア団体、福祉施設、福祉関係団体等それぞれの役割を実践することで地域福祉を向上させていくため、市は関係機関と連携を図りながら計画を実践していく必要があり、事業の実施は妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	現行体制で収益を上げることが可能な事業実施に向け助言する。
予算の増減を伴う改善提案	安定した運営に必要な人員体制の確立に向け助言し、体制に応じた運営補助を検討する必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	多様な福祉事業が求められている中、社会福祉協議会は地域福祉推進の拠点として、福祉の人材育成やボランティア活動の推進、地域で支えあうネットワークづくりに努めている。今後、地域福祉における社会福祉協議会の役割はますます重要になることから引き続き支援が必要である。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	社会福祉協議会は地域福祉推進の拠点であることから、引き続き支援をしていく必要はあるが、運営の安定化を図るため、業務の内容を十分把握しつつ、行政との効果的な連携による福祉の増進と支援の効率性に留意していく必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 8 -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	社会福祉法人等指導監査事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード	項目	目 7	社会福祉総務費
体系外					総合計画 後期基本計画 頁

対象	社会福祉法人	意図 (対象をどのように したいのか)	適正な法人運営と円滑な社会福祉事業の経営の確保を図る。
事務事業 の概要	法定受託事務として、所管する社会福祉法人の法人運営と事業経営に係る指導監査を実施する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	社会福祉法人等指導監査事業	指導監査実施数	人	—	8	5	8	B	
		事業費	千円	—	55	79	349		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					55	79	349		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.51人	0.60人			
		人件費（千円） B			3,592	4,293			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,647	4,372			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,647	4,372		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 この事業は、法定受託事務のため、重点化する業務の選択ができない。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業の成果は、指導監査業務であり、成果を数値化することは困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 社会福祉法人として、適正な法人運営と社会福祉事業の円滑な運営を図るためには、法人外部からの監査が有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 第2次一括法が公布されたことに伴い、平成25年4月から社会福祉法に基づく社会福祉法人の許認可や届出の受理とともに、指導監査等の権限が市に移譲されたことにより実施するものである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
社会福祉法人指導監査支援業務	公認会計士の持つ専門知識と経験を活用した指導監査を行うとともに、その成果を活用して、実践的な指導監査マニュアルを作成する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	指導監査の実施においては、県の指導監査と連携を図りつつ、実施することが必要である。
予算の増減を伴う改善提案	社会福祉法人の指導監査には、広範囲かつ専門的な知識が必要であり、積極的に各種研修会等に参加して知識の習得に努めることが必要である。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	社会福祉法人は、税制優遇等の公的助成を受けていることから、積極的に経営状態を公表し、透明性を確保することが強く求められている。こうした状況を踏まえ、指導監査を行う所轄庁の責任も、従来にも増して大きくなっていると認識しており、適正な法人運営と円滑な事業経営を確保するため、県とも協力し、適切な指導・助言を行っていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、今後も適切な指導監査が必要である。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	310 - 7 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	後期高齢者医療事業	担当課	市民課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 6	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実
					目 1 社会福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 100 頁

対象	山口県後期高齢者医療広域連合	意図 (対象をどのように したいのか)	安心して医療が受けられる環境づくり（後期高齢者医療制度の円滑な実施）
事務事業 の概要	後期高齢者医療制度の被保険者の疾病等に伴う医療給付費の一部について、法令に定められた定率負担（医療給付費の12分の1）を山口県後期高齢者医療広域連合へ納付する。山口県後期高齢者医療広域連合における一般会計事務費のうち、県下19市町負担分を、均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%の割合で各市町按分のうえ負担する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
適切な医療給付の実施	千円	460,538	521,934	522,583	—	—	—	
共同事務における財政的負担	千円	2,708	2,707	2,737	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	後期高齢者医療療養給付費負担金	被保険者数	人	7,297	7,537	7,754	—	A	◎	
		事業費	千円	460,538	521,934	522,583	528,981			
2	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計共同事務における財政的負担業務	共通経費	千円	75,431	73,590	73,708	—	A	○	
		事業費	千円	2,708	2,707	2,737	2,873			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				463,246	524,641	525,320	531,854			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.35人	0.17人	0.22人				
		人件費（千円） B		2,571	1,197	1,574				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				465,817	525,838	526,894				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		86,381	89,281	103,455				
		地方債								
		その他								
一般財源				379,436	436,557	423,439				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
負担金等を適正な事務を行い支払うことで、後期高齢者医療制度の円滑な実施を行うため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 法律等で規定されている数値であるため、成果指標を設定できないが、負担金の納付事務等に当たっては、適正に事務を行うことにより、後期高齢者医療制度の健全な運営を図り、被保険者が安心して医療を受けられる環境づくりを行う。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法律等で規定されている定率負担である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 法律等で規定されている事務のため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 和男
事務事業の今後の方向性	運営主体である山口県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら業務を推進する。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 9 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等福祉事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援
					目 2 障害者福祉費
					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	障害者（児）及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害に対する理解促進と障害者福祉施策の円滑な推進により、さまざまな社会的障壁を除去し、住み慣れた地域での自立と社会参加を促進する。
事務事業の概要	様々な社会的障壁を除去し、障害の有無にかかわらず、基本的人権を享有するかけがえない個人として、障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、障害に対する理解促進や必要な支援を必要な量受けられる体制づくりを行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害者手帳所持者数	人	2,593	2,604	2,617	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	地域自立支援協議会等運営業務	●	開催回数	回	18	23	24	25	A	◎
			事業費	千円	199	93	127	79		
2	障害支援区分認定及び支給決定業務		認定数	人	130	73	102	120	A	○
			事業費	千円	1,723	2,283	1,969	2,594		
3	光市身体障害者デイサービスセンター運営業務	●	平均利用者数	人日	17	17	18	18	A	
			事業費	千円	349	349	5,111	0		
4	知的・身体障害者相談員業務		延利用人数	人	227	157	212	227	A	
			事業費	千円	221	221	221	221		
5	山口県精神保健福祉協会負担金		事業費	千円	5	—	—	—		
6	発達支援指導者研修会の開催		参加人数	人	83	80	83	100	A	
			事業費	千円	0	25	1	17		
7	その他内部事務		事業費	千円	17,681	17,681	73,348	4,786	A	○
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	20,178	20,652	80,777	7,697	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.60人	0.67人	0.98人			
		人件費（千円）			B	4,408	4,734	7,012		
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	24,586	25,386	87,789		
財源内訳		国庫支出金			92	180	2,051			
		県支出金			154	286	218			
		地方債								
		その他								
一般財源						24,340	24,920	85,520		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 地域自立支援協議会など各種協議会運営業務は、当事者や家族、そして様々な関係機関が関わり、障害のある人を支援するうえでの課題を抽出し、取組みにつなげており、事務事業の意図を達成するうえで最重要と考える。障害程度区分認定及び支給決定業務は、必要な障害福祉サービスと必要な量を判定し、提供するために必要で重要。また、内部事務についても、障害者手帳等の様々な手続きをスムーズに行い、ストレスフリーな窓口業務を行うために必要な業務。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 障害のある人の自立と社会参加の促進の第一歩となり、障害福祉の様々な制度において最も対象者が多い「障害者手帳取得者数」を成果指標と設定。前年度比で増加しており、自立支援協議会を活用した関係機関との連携のもと、支援が必要な人を順調に制度につなげられていると考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域に密着した相談体制、各関係機関との連携体制、内部事務の体制と、支援を必要とする人を制度に結びつけるための一連の流れが整備されていることから、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 様々な機関との役割分担とネットワークの構築により業務が行われており適切と考えられる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
光市障害者福祉基本計画推進に伴う新規事業	共生社会の実現に向け、施策推進の視点となる「ライフステージに合わせた生活支援」、「心のバリアフリー」、「相互理解」、「ふれあい交流活動の充実」、「ネットワーク強化」に基づき、「ふれあい促進事業」「ひかりおでかけマップの作成」「障害者実態調査訪問事業」「災害時識別用ベスト配布事業」を行う。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	障害者基本法の理念である、共生社会の実現に向けて、本事業により、障害者の自立と社会参加の支援や必要な人への必要な支援の提供等に取り組み、一定の成果が出ているものとする。引き続き、本市が設置する「光市地域自立支援協議会」を核に当事者や事業所、福祉・教育機関等との連携を図り、本事業の推進に努めるとともに、今後は、障害のある人・ない人双方の「相互理解」の推進等にも努めていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業の中核は障害福祉サービスの根幹となる、障害程度区分の認定及び支給決定業務や自立支援協議会の運営など、障害者の自立生活を支援する体制確保のために必要な事業であり一定の成果は得られている。今後も、新しい視点として「相互理解」等にも力を入れつつ、適正かつ公平公正な業務の遂行が求められる。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 10 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	海浜荘管理運営事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 4	項目	目 2 障害者福祉費	
			人と地域で支えあうまち		総合計画 後期基本計画 94 頁
			互いに支えあい健やかに暮らすために		
			障害者の自立生活の支援		

対象	海浜荘	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者(児)に対し、必要な障害福祉サービスを提供できる場所として適切に管理運営し、安心安全に利用できる施設にする。
事務事業の概要	障害者(児)の拠点となり障害者福祉活動の充実を図る施設「障害者(児)地域支援施設(海浜荘)」を適切に管理運営し、利用者が、安心安全に利用できる施設にする。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数(延)	人	8,619	8,749	9,575	8,800	108.8%	9,600	

◆事務事業(予算事業)を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	施設維持管理業務	開館日数	日	294	291	287	294	B	◎
		事業費	千円	2,662	2,153	2,772	2,357		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A				2,662	2,153	2,772	2,357		
職員人件費等		業務量(人工数)		0.55人	0.62人	0.63人			
		人件費(千円) B		4,040	4,381	4,508			
人件費を含む総事業費(千円) A+B				6,702	6,534	7,280			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		71	71	73			
一般財源				6,631	6,463	7,207			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
  - B 改善
  - C 縮小・抜本的見直し
  - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 当該施設は、建築後50年が経過し、老朽化が進んでいることから、障害者の方に安心安全に利用していただくには、適切な維持管理が必要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経常的な維持管理業務はもとより、消耗品の補充や施設修繕対応にも、早急に対応しており、事故や苦情等もない。こうした努力と施設を使用している障害福祉サービス事業者の努力により、開館日数もしっかり確保され、結果的に利用者数も順調に伸びているものと考えられる。しかしながら、老朽化の激しい施設であるため、今後修繕箇所が増加する可能性も十分想定できることから、今以上の対応を心がけ、安心安全のもと、利用者数の増加に努めていきたい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 経常的な維持管理と突発的な修繕にも対応できるようになっており、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者・児地域支援施設として、市の委託事業を社会福祉法人が、また貸館によりNPO法人が障害福祉サービス事業を行っており、適切と考えられる。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	老朽化や津波等の災害対策面から、非現地による既存施設活用等を含めた施設整備の具体的方針を引き続き検討する必要がある。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	海浜荘は、昭和38年に国体ヨット会場として整備され、昭和59年に心身障害者福祉センターとして整備して以来、障害者の施設として利用され、現在は、社会福祉法人やNPO法人により、福祉作業所と障害者サービス事業が運営されている。利用者は伸びているが、施設は築50年を経過し老朽化、安全安心の面、さらには利用者からの建替え要望が出されており、今後は、既存施設活用等により移転を検討していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本施設は障害者児地域支援施設として、心身障害者福祉作業所の機能をはじめ、NPO法人虹のかけ橋が行う生活介護、児童デイサービス事業など本市の障害者サービス資源として充足されていない部分を補完しているが、施設が老朽化し、代替施設の確保が急がれる施設である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 11 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	自立支援給付事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項 目	人と地域で支え合うまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援
					目 2 障害者福祉費
総合計画 後期基本計画 94 頁					

対象	障害者及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	日中活動の場づくりや介護負担の軽減・医療費負担の軽減等により、自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づき、障害のある人を、相談支援や区分認定審査会等を経て、障害福祉サービス事業や自立支援医療給付事業等の利用に結び付け、その利用に基づく給付費や医療費を事業所や医療機関へ支払う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種サービス等利用者数(延)	人	6,539	7,140	7,445	7,607	97.9%	8,222	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	居宅系サービス給付業務	●	延利用人数	人	525	646	703	746	A	○
			事業費	千円	22,536	30,609	29,151	31,000		
2	施設系サービス給付業務	●	延利用人数	人	4,759	4,783	4,706	4,926	A	○
			事業費	千円	657,626	686,471	702,289	753,400		
3	補装具支給（支給・修理）業務		延利用人数	人	81	79	80	95	A	
			事業費	千円	7,117	7,122	9,631	10,450		
4	計画相談支援給付業務	●	延利用人数	人	89	494	754	1,155	A	◎
			事業費	千円	1,316	7,345	8,112	13,045		
5	障害者自立支援審査会運営業務		開催回数	回	12	12	12	12	A	
			事業費	千円	2,504	2,507	1,389	1,656		
6	自立支援医療費支給業務		延利用人数	人	1,084	1,138	1,201	1,300	A	
			事業費	千円	45,234	57,332	72,927	59,677		
7	身体障害者デイサービス事業補助金		事業費	千円	8,053	6,960	5,730	5,730	A	
8	やむを得ない事由による措置給付業務		延利用人数	人	1	0	1	0	A	
			事業費	千円	25	0	1,081	0		
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）					A	744,411	798,346	830,310	874,958	
職員人件費等		業務量（人工数）		2.05人	1.70人	1.79人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）		B	15,059	11,989	12,807			
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	759,470	810,335	843,117		
財源内訳			国庫支出金		365,180	393,226	411,536			
			県支出金		183,022	196,612	205,767			
			地方債							
			その他		5	151	127			
一般財源					211,263	220,346	225,687			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 必要なサービスや制度につなぐ役割となる「計画相談支援給付業務」が、事務事業の意図を実現する出発点であり最も重要と考えられる。計画相談支援からつながり、具体的に、日中活動の場の確保や介護負担軽減を図るための支援を提供する「居宅系サービス給付業務」「施設系サービス給付業務」が重要業務となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 目標には達していないが、利用実績は順調に伸びていることから、平成24年度に開始した計画相談支援が機能しつつあり、必要な人に必要なサービスがつながっているものと考えられる。障害者手帳所持者等も増加する中、今後もサービスの利用希望者の増加が見込まれるため、引き続き、相談支援事業所やサービス提供事業所等との連携のもと、事業の継続に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者総合支援法に基づく法定事業であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害者総合支援法に基づく法定事業であるが、社会福祉法人やNPO法人等が事業を実施し、市が実施事業者に給付費を支払う仕組みとなっており、適切に役割分担がなされている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	最重点化業務である「計画相談支援給付業務」について、効果的に事業が活用できるよう、引き続き、研修開催等の必要な情報を提供し、各相談支援事業所との連携のもと、相談支援専門員の資質向上に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	本事業は法に基づいた社会保障サービスであり、障害者の自立と参加の支援策として必要不可欠な事業である。事業負担も国1/2、県1/4、市1/4と明確にされている。引き続き、法の趣旨に沿って事業を実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	障害者総合支援法に基づく障害者福祉サービス等を提供している事業であり、制度の運用開始から現在まで、幾度かのマイナーチェンジを施しながら徐々に充実が図られ、利用も伸びている。引き続き、障害者が自立したその人らしい生活を送れるようサービスの調整を行い利用者の満足度を高める必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 12 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	地域生活支援事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援
					目 2 障害者福祉費
					総合計画 後期基本計画 94 頁

対象	障害者(児)、難病患者及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等が、住みなれた地域社会の中で自立し、社会参加ができるようにする。
事務事業の概要	自立支援給付事業と並ぶ、障害者総合支援法に基づく大きな事業であるが、その中でも、市町で柔軟に事業実施が可能な事業として、障害のある人の地域生活の支援と社会参加の促進、そして介護者の負担軽減を図る業務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
各種制度・サービス等利用者数	人	9,268	8,680	9,016	9,735	92.6%	9,614	
日中一時支援等利用時間	時間	1,838	1,882	2,037	2,394	85.1%	2,126	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)							業務評価	重点業務	
		指標名		単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	24年度決算		25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	日常生活用具給付業務	延利用人数	人	1,111	1,328	1,324	1,576	A	○		
		事業費	千円	10,007	12,820	11,464	13,500				
2	地域生活を支援する業務 ●	延利用人数	人	103 (21)	49 (16)	35 (15)	50 (20)	A			
		事業費	千円	622	304	301	620				
3	心身障害者福祉作業所設置業務 ●	延利用人数	人	3,114	2,871	2,781	3,000	A			
		事業費	千円	8,425	9,086	9,093	9,202				
4	障害者自動車改造・免許取得助成事業補助金 ●	延利用人数	人	6	1	7	5	A			
		事業費	千円	800	100	700	800				
5	障害者相談支援事業 ●	延利用人数	人	3,068	2,025	2,548	2,600	B	◎		
		事業費	千円	2,864	2,563	2,336	1,127				
6	成年後見人制度	延利用人数	人	1	1	3	3	A			
		事業費	千円	270	5	102	678				
7	機能訓練給付業務	延利用人数	人	551	430	360	450	B			
		事業費	千円	4,453	3,528	2,934	4,700				
8	移動支援給付事業 ●	利用時間	時間	683	686	707	750	A			
		事業費	千円	1,429	1,568	1,613	2,000				
9	日中一時支援業務 ●	利用時間	時間	1,155	1,196	1,330	1,376	A			
		事業費	千円	8,198	6,779	7,508	8,000				
10	地域活動支援センター運営業務(ウィング)	延利用人数	人	1,404	1,092	939	850	B	○		
		事業費	千円	2,790	2,685	2,330	1,582				
11	周南3市ふれあいフェスタ ●	参加人数	人	209	159	357(光市主催)	180	A			
		事業費	千円	94	79	76	124				
12	移動支援業務 ●	延利用人数	人	730	724	705	750	B			
		事業費	千円	1,107	1,136	1,136	1,136				
13	自発的活動支援事業	参加人数	人	—	—	144	150	A			
		事業費	千円	—	—	22	30				
14		事業費	千円								
15		事業費	千円								
直接事業費の合計(千円) A					41,059	40,653	39,615	43,499			
職員人件費等		業務量(人工数)			1.95人	1.20人	1.08人				
		人件費(千円) B			14,325	8,467	7,727				
人件費を含む総事業費(千円) A+B					55,384	49,120	47,342				
財源内訳		国庫支出金			10,113	8,970	8,888				
		県支出金			5,056	4,485	4,445				
		地方債									
		その他			3						
		一般財源			40,212	35,665	34,009				

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 障害者相談支援事業は、支援を必要とする人を適切な支援に結びつけるための事業であり、事務事業の意図を達成するための土台となる事業であるため、最重要と考えられる。日常生活用具給付業務は、日常生活において、障害の内容に応じた「不便さ」を解消するための福祉用具の購入費助成であり、自立した地域生活を促す重要な業務である。また、地域活動支援センター運営事業は、精神障害者の日中活動の場を提供する事業で、社会参加を促進する重要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 前年度に低下したサービス等の利用状況も、もち直してはいるが、目標値には達していない。制度の見直しとともに、制度の周知にも力を入れ、引き続き、法の枠組みの中で、市の実情に応じた支援が実施できる事業として、必要な人に必要な支援が行き渡るよう継続していく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法に基づく法定事業であるが、自立支援給付事業と比較すると、事業実施や事業内容について、市町村に委ねられている部分が多い。そのような中で、本市及び近隣市町にある福祉資源を可能な限り活用し実施できている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 多くの事業が、社会福祉法人やNPO法人との連携（委託や補助等）により成立しているものであり、市が主体であると同時に役割分担も適切な事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	利用状況が横ばい又は減少傾向にある業務については、相談支援事業所を中心に各関係機関に事業の周知を図り、支援が必要な人と必要な支援をつなげる。
予算の増減を伴う改善提案	障害者相談支援事業は、市内に対応事業所がないため、周南3市の共同委託事業を継続しつつ、相談内容の専門性や相談件数の推移等を踏まえた市内事業所の必要性について、精査等を要する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	地域生活支援事業は、障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、法の枠組みの中で、地域の特性や利用者の状況に応じ実施するものである。平成25年度から幾つかの必須事業が追加され強化されているが、本市の実状や課題等を整理しつつ、法の趣旨に沿って効率的に事業を行っていく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本市の障害者福祉サービスの現状を把握し、自立支援給付事業とのバランスを図りつつ、障害者の地域生活を総合的に支援できるサービス提供体制の確保に向けて本事業の充実を図る必要がある。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 13 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001
事務事業名	障害者等支援事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 2	障害者福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 4	項目	人と地域で支え合うまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
総合計画 後期基本計画 94 頁					

対象	障害者（児）及び家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の生活支援及び障害者団体等への支援を行うことにより、障害者等々の自立と社会参加を図るとともに、地域社会において共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	障害者総合支援法に基づく2大事業「自立支援給付事業」「地域生活支援事業」を補完する事業として、障害のある人の自立と社会参加を支援し、地域社会における共生社会の実現を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
障害児通所支援延利用者数	人	2,390	2,421	4,604	5,187	88.8%	5,894	
各種制度利用者数	人	1,607	1,620	1,594	1,640	97.2%	1,656	
福祉タクシー利用券利用回数	回	17,287	18,669	17,344	19,770	87.7%	18,450	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	重度障害者（児）医療費助成業務	利用人数	人	1,316	1,308	1,286	1,320	A	○		
		事業費	千円	225,083	225,774	214,657	218,591				
2	障害児通所・療育支援業務 ●	障害児通所支援延利用者数		2,390	2,421	4,604	5,894	A	◎		
		事業費	千円	21,469	28,995	42,860	56,129				
3	障害児（者）移動支援業務	福祉タクシー利用券交付冊数	冊	879	904	847	900	A			
		事業費	千円	10,512	11,305	10,684	11,500				
4	障害児（者）社会参加支援事業 ●	利用人数	人	2	3	6	5	A			
		事業費	千円	318	274	237	674				
5	障害者福祉推進協議会補助金	事業費	千円	718	933	980	1,080	A			
		利用人数	人	1	1	1	1				
6	知的障害者地域生活援助事業補助金	事業費	千円	119	119	119	119	A			
		利用人数	人	268	260	255	278				
7	障害児（者）生活支援業務	事業費	千円	21,636	21,970	21,366	24,117	A			
		利用人数	人	1	0	0	2				
8	障害児（者）家族サポート事業補助金	事業費	千円	4,500	2,000	1,000	1,000	A			
		事業費	千円	200	0	0	400				
9	介護用車両改造費助成事業補助金	事業費	千円	495	415	300	968	A			
		事業費	千円	424	220	130	630				
10	心身障害者（児）福祉対策事業補助金	事業費	千円	4,863	4,813	4,763	4,713	A			
		利用人数	人	19	17	15	15				
11	障害者扶養共済制度掛金助成	事業費	千円	1,809	1,574	1,165	1,393	A			
		利用人数	人	—	31	31	35				
12	就労支援業務	事業費	千円	—	1,546	1,706	2,019	A			
		事業費	千円								
15		事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A				292,146	299,938	299,967	323,333				
職員人件費等		業務量（人工数）		1.10人	1.25人	1.84人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
		人件費（千円） B		8,081	8,812	13,165					
人件費を含む総事業費（千円） A + B				300,227	308,750	313,132					
財源内訳				国庫支出金	20,651	24,473	31,486				
				県支出金	83,923	86,553	80,332				
				地方債							
				その他	323	184	60,907				
				一般財源	195,330	197,540	140,407				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 障害児通所・療育支援業務は、障害児の日中及び放課後の支援とこれらの事業につなぐための計画相談支援を行っており、障害児の居場所の確保と保護者の社会進出や休息を支援する事業として重要である。障害のある人は医療との関わりも多いことから、医療費負担の軽減は、健康状態の安定や生活面の支援において重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 障害児通所支援は、近隣市町を中心に、サービス提供事業所の増加が進み、目標値には達していないものの利用は大幅に伸びており、必要な人に必要な量の支援がいきなりつつある状況と考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業には、障害者の社会参加と自立を直接的に支援する業務の他に、団体活動の側面支援や障害者の一般就労に向けた「職場実習」を支援する業務等もあり、適切な構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 各種団体への事業補助や給付事業により、自立と社会参加の促進等に取り組んでおり、市と各種団体、そしてサービス提供事業所等と役割分担がなされている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
全国障害者スポーツ大会激励金	障害のある人の社会参加の促進と障害者スポーツの推進を目的に、全国障害者スポーツ大会出場者に激励金を支給する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	「自立支援給付事業」、「地域生活支援事業」を補完する事業として、各種手当の支給、児童福祉法に基づく障害児の通所支援関係、本市独自の「職場実習等サポート事業」等、様々な業務を実施している。本事業の多くの業務は一般財源であるが、本市の障害者児の自立と社会参加を推進するに当たって必要な事業であり、引き続き、共生社会の実現に向け、事業を実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は自立支援給付及び地域生活支援の両事業を補完する事業であることから、市単独事業として一般財源も多額に投入されている。今後も、ニーズ等を踏まえながら効果的な事業構築に努めるとともに、費用対効果等の視点のもと、精査も必要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 14 -	作成者氏名	中田 博行	連絡先	0833-74-3001	
事務事業名	障害者虐待防止対策事業		担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 4	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 障害者の自立生活の支援	
					目 2	障害者福祉費
					総合計画 後期基本計画 94 頁	

対象	障害者（児）及び家族、障害福祉サービス事業所職員、障害者支援施設職員、障害者を雇用している事業主、地域住民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	障害者等の日常生活や障害者虐待に対する理解を促進し、障害者虐待を防止するとともに、地域社会の中で共に暮らす社会を目指す。
事務事業の概要	地域住民や関係機関に、障害者の地域生活や障害者虐待の実態等について理解を深めていただき、障害者虐待の未然防止や共生社会の実現に努める。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
講演会参加者数	人	—	80	43	100	43.0%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	障害者虐待予防講演会の開催	講演会開催回数	回	—	1	1	1	A	
		事業費	千円	—	82	106	163		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A		82	106	163	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.88人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円）		B	5,642	6,296			
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	5,724	6,402			
財源内訳		国庫支出金			41	38			
		県支出金				18			
		地方債							
		その他							
		一般財源			5,683	6,346			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 障害者虐待防止法第4条に基づき、地方公共団体の責務として、障害者虐待を防止するための啓発を行うこととなっている。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市民を含む幅広い参加者を想定していたが、法には「施設従事者からの虐待」も含まれていることから、サービス提供事業所や相談支援事業所等の職員を対象としたものへと変更した。結果的に参加者は減少したが、内容がより具体的なものとなったため、アンケート結果においても、「良く理解できた」というような良好な意見が多く見受けられた。施設従事者は、虐待の主体となるほか、養護者等からの虐待等の発見・通報者でもあるため、その両面において人材育成が図れたと考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 障害者虐待防止法が平成24年10月から施行されており、まずはもっとも効果的な手法として講演会事業を開始している。アンケート結果も良好であり、今後も事業の効果等を検証しながら、事業の充実・見直しを図っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 障害福祉に関係する各機関で構成される「光市地域自立支援協議会」の協力のもと講師選択や内容を協議しており、役割分担が適切に行われている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	障害者虐待は、障害のある人の基本的人権に関わる重要な問題と捉え、日常的な周知啓発はもとより、よりPR度の高い講演会開催による周知啓発を行っている。障害者差別解消法の施行も予定されていることから、内容の充実と参加者の拡大を図りつつ事業を引き続き実施していく必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	障害者虐待は、基本的人権に関わる問題であり、障害者に関わっている家庭や事業所だけでなく、多くの人に周知をしていくことが必要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 1 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人福祉事務費	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現	
総合計画 後期基本計画 90 頁					

対象	在宅介護支援センター、65歳以上の高齢者、職員	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に維持管理する。 高齢者福祉事業に係る事務の効率化を図り、高齢者福祉の増進を図る。
事務事業の概要	在宅介護支援センター及びゲートボール場の維持管理、在日外国人等高齢者に対する給付金支給、高齢者福祉事業に係る一般事務		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	在宅介護支援センター管理業務	施設数	施設	3	3	3	3	A	○
		事業費	千円	614	999	321	1,219		
2	山口県高齢者大会補助業務	大会参加数	回	0	0	0	-	D	
		事業費	千円	0	0	0	-		
3	在日外国人等高齢者福祉給付金支給業務	対象者数	人	2	2	1	1	A	
		事業費	千円	240	200	120	360		
4	ゲートボール場管理業務	ゲートボール場数	箇所	28	28	28	28	C	
		事業費	千円	38	40	42	215		
5	高齢者福祉事業事務	臨時職員数	人	1	1	1	1	A	◎
		事業費	千円	711	1,422	1,798	1,925		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				1,603	2,661	2,281	3,719		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.38人	0.25人	0.18人			
		人件費（千円） B		2,791	1,761	1,288			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				4,394	4,422	3,569			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2	13	2			
一般財源				4,392	4,409	3,567			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 高齢者福祉事業全般に関わるものであることから、「高齢者福祉事業事務」を最重点化業務とした。「在宅介護支援センター管理業務」は、相談窓口としての施設を適切に管理することが高齢者福祉の増進につながることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者福祉事業全般を効率的かつ円滑に進めるための事業であり成果指標の設定になじまないが、事務の効率化を図りながら業務を実施していく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者福祉事業の増進に係る業務として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者福祉事業全般に係る内部事務的業務であることから、市が実施すべきである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
山口県高齢者大会補助業務	大会参加分担金を補助していたが、大会参加分担金が不要となったため廃止。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	前年度利用実態がないことを確認したゲートボール場については、当該土地の所管課等と今後の管理について協議を行う。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	高齢者福祉の増進に係る内部事務的業務であり、効率的な業務に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者福祉業務を行う上での事務的な業務であり、引き続き効率性を念頭におき事業に取り組む必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 2 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	老人施設福祉事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	環境上及び経済的理由等により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者及び一時的な養護を必要とする65歳以上の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安心安全な生活の場を確保する。
事務事業の概要	環境上及び経済的理由等により居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を、老人福祉法に基づき、養護老人ホーム等の施設に入所させ、生活の安定を図る。一時的な支援を必要とする65歳以上の高齢者を養護老人ホーム等の空居室に短期間宿泊させ、適切な支援につなげ、生活の安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	老人ホーム入所措置業務	措置人数	人	47	43	41	—	A	◎
		事業費	千円	101,639	89,493	91,142	100,000		
2	老人ホーム入所判定委員会業務	開催回数	回	1	1	1	—	A	
		事業費	千円	6	3	10	21		
3	短期宿泊事業	利用者数	人	—	—	1	—	A	○
		事業費	千円	—	—	40	73		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）				A	101,645	89,496	91,192	100,094	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.27人	0.17人	0.22人			
		人件費（千円）		B	1,983	1,197	1,574		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B	103,628	90,693	92,766		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他			22,942	19,542	19,122		
		一般財源			80,686	71,151	73,644		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 老人福祉法の規定に基づく高齢者の生活の安定のために必要な業務であるため、「老人ホーム入所措置業務」を最重点化業務とし、一時的に支援が必要となった高齢者を適切な支援につなげることは、その後の安定した生活の継続のために重要であることから、「短期宿泊事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 老人福祉法の規定により必要と認められたときに措置する事業であるため成果指標は設定しないが、入所が必要と思われる高齢者に対し適切に措置を実施している。また、一時的な支援が必要となった高齢者に対しては、緊急的に施設に保護し適切な支援につなげている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 老人福祉法の規定に基づき、居宅において適切な養護を受けることが困難な高齢者及び一時的に支援が必要な高齢者の生活の安定を図るための業務として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法に基づく業務であること及び高齢者の権利擁護の観点から市が主体となり実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	法の規定等に基づき、高齢者の安定した生活支援につながるよう継続して事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	国の制度に基づいた、適正な措置業務に努めるものとする。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 3 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	居宅生活支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	概ね65歳以上の低所得又は虚弱なひとり暮らし高齢者・在宅寝たきり高齢者・後期高齢者医療被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	要支援・要介護状態になることの予防を図るとともに、在宅での安定した日常生活の継続が可能となるよう支援する。
事務事業の概要	高齢者を対象に、緊急通報装置及び火災警報器等の日常生活用具の貸与又は給付や寝具の洗濯、消毒及び乾燥サービスの提供等により在宅生活を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
緊急通報装置設置台数	台	340	366	390	400	97.5%	410	
寝具乾燥消毒サービス延利用者数	人	125	114	102	200	51.0%	200	
日常生活用具給付サービス事業利用者数	人	1	1	0	4	0.0%	4	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	緊急通報体制整備事業	設置台数	台	340	366	390	410	B	◎
		事業費	千円	4,557	5,390	4,680	4,684		
2	寝具乾燥消毒サービス事業	延利用者数	人	125	114	102	200	B	○
		事業費	千円	481	397	486	795		
3	生活支援訪問サービス事業	利用者数	人	1	1	1	—	D	
		事業費	千円	33	32	34	—		
4	日常生活用具給付サービス事業	利用者数	人	1	1	0	4	B	
		事業費	千円	18	33	0	127		
5	はり及びびきゅうの施術費助成事業	延利用者数	人	734	820	885	930	D	
		事業費	千円	2,745	3,457	4,086	4,500		
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				7,834	9,309	9,286	10,106		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.31人	0.29人	0.26人			
		人件費（千円） B		2,277	2,043	1,860			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				10,111	11,352	11,146			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		2,408	2,132	1,916			
		一般財源		7,703	9,220	9,230			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の緊急時における不安を解消する手段として大変有効であり、緊急通報装置の設置を希望する相談等も増加傾向にあるため、「緊急通報体制整備事業」を最重点化事業とした。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等が清潔で快適な生活を送るために重要度の高い事業であることから、「寝具乾燥消毒サービス事業」を重点化事業とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等の増加に伴い、緊急通報装置の設置台数は年々増加している。虚弱な高齢者等の生活の安全を確保する観点から必要な事業ではあるが、今後更なる設置台数の増加が見込まれることから、費用対効果等も考慮し、効率的な事業運営について検討する必要がある。 寝具乾燥消毒サービス事業及び日常生活用具給付サービス事業は、利用者数が減少傾向にあるが、清潔で安全な在宅生活には必要な事業であるため、適切な利用に向け事業周知に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の在宅生活の安全面及び衛生面の確保を支える業務として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 虚弱な高齢者の在宅生活支援の基本となる事業であり、社会福祉協議会や民生委員等との連携も必要であることから、市が実施すべき事業として妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
生活支援訪問サービス事業	介護保険事業の中の地域支援事業開始に伴う経過措置として実施していた事業であり、平成26年度中に利用が無くなったため事業を廃止する。
はり及びきゅうの施術費助成事業	平成27年度から市民部市民課年金・高齢者医療係に業務を移管するため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	緊急通報体制整備事業については、費用対効果等を考慮し、現行方式と他方式の比較検討を行う。

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	ひとり暮らし高齢者等が安全安心に日常生活が送れることを確保するために必要な事業であり、効率的効果的な事業運営に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	虚弱な高齢者等の居宅生活を支援するために実施する事業であるが、効率的な運営が求められる。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 4 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、寝たきり高齢者、ボランティア団体、地区社会福祉協議会	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心してその人らしい暮らしを継続していくことができるようにするとともに、市民相互で支え合う地域福祉の推進を図る。
事務事業の概要	高齢者の趣味や教養向上のための学習機会の提供、市民相互の支え合いによる相談業務や見守り業務の実施、寝たきり高齢者等への在宅生活支援（移動支援、理美容サービス）を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ことぶき教室開催回数	回	196	168	160	200	80.0%	200	
ことぶき教室参加者数	人	7,641	10,030	6,572	7,300	90.0%	7,300	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	ことぶき教室実施事業	●	開催回数	回	196	168	160	200	B	◎	
			事業費	千円	1,080	1,080	1,080	1,080			
2	ふるさと福祉基金活用事業		基金運用益	千円	112	159	751	—	D		
			事業費	千円	1,876	1,787	1,770	—			
3	高齢者生活相談業務	●	事務局員数	人	1	1	1	1	A		
			事業費	千円	649	649	649	670			
4	友愛訪問活動促進事業	●	訪問者数	人	1,866	1,763	1,707	2,544	B	○	
			事業費	千円	636	629	629	629			
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						4,241	4,145	4,128		2,379	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.27人	0.20人	0.22人	【業務評価】			
		人件費（千円） B			1,983	1,409	1,574				
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,224	5,554	5,702	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了		
財源内訳			国庫支出金								
			県支出金								
			地方債								
			その他			113	160	751			
一般財源					6,111	5,394	4,951				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 学習機会の提供により、高齢者の生きがいと社会参加につながることは介護予防の面からも有効であることから、「ことぶき教室実施事業」を最重点化業務とし、高齢者相互の助け合いにより、社会参加と介護予防につながることから、「友愛訪問活動促進事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ことぶき教室は、高齢者の社会参加を促進し生きがい対策や介護予防効果も含んだ事業ではあるが、老人クラブ会員数の減少傾向等に伴う参加者数の減少が課題である。また、高齢化が進行する中、市民互助による支え合いの体制整備は重要であることから、継続して取組みを支援する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	高齢者自身が中心となり、積極的な社会参加と市民相互の支え合いの体制づくりの推進につながっており有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 社会参加や互助による支援体制の構築等高齢者の主体的な取組みを促進することは、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
ふるさと福祉基金活用事業	複数の事業が包含されていたため、各事業の趣旨に沿った適切な事務事業への組み替えを行った。

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	高齢者自身が主体となって活動し、生きがいを感じ安心した生活を送るために効果ある事業であり継続して実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域福祉の増進には、行政主導のほかに市民相互で支えあう取り組みの推進が必要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 5 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	生きがい対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード ド	1 2 3	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90頁

対象	老人クラブ、概ね60歳以上の市民、牛島憩いの家デイサービスセンター	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が生きがいを持って積極的に社会参加し、有意義な人生を送れるよう支援する。離島の高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場として施設を適切に管理し、高齢者の心身の健康維持を図る。
事務事業の概要	老人クラブの諸活動等に対し支援を行う。牛島憩いの家デイサービスセンターを適切に維持管理し、離島の高齢者の交流の場、健康づくりの場を提供する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
老人クラブ会員数	人	3,770	3,770	3,750	3,770	99.5%	3,880	
単位クラブ数	団体	67	67	67	67	100.0%	67	
牛島憩いの家デイサービスセンター延利用者数	人	1,451	1,317	1,397	1,375	101.6%	1,400	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	生きがいと健康づくり推進事業	●	参加者数	人	1,233	1,355	1,446	1,500	A	○		
			事業費	千円	400	480	400	400				
2	老人クラブ活動支援事業	●	単位クラブ数	団体	67	67	67	67	A			
			事業費	千円	3,757	3,775	3,746	3,920				
3	老人クラブ連合会活動支援事業	●	連合会数	団体	1	1	1	1	A			
			事業費	千円	2,410	2,410	2,410	2,410				
4	牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務	●	延利用者数	人	1,451	1,317	1,397	1,400	C	◎		
			事業費	千円	4,711	4,096	3,416	3,416				
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円）					A	11,278	10,761	9,972	10,146			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.44人	0.37人	0.16人						
		人件費（千円）		B	3,233	2,606	1,145					
人件費を含む総事業費（千円）					A+B	14,511	13,367	11,117				
財源内訳		国庫支出金										
		県支出金		1,382	1,430	1,160						
		地方債										
		その他				40						
		一般財源		13,129	11,897	9,957						

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 今後介護保険制度改正に伴う要支援者の通所介護サービスの事業移行もあることから、「牛島憩いの家デイサービスセンター管理業務」を最重点化業務とした。高齢者の生きがい対策として、日頃の趣味等の成果を発表する場は有効であることから「生きがいと健康づくり推進事業」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 高齢者の社会参加状況を計る基準として、老人クラブの会員数及び単位クラブ数を指標として活動支援を実施する中、会員数はわずかながら減少している。また、離島における高齢者の生きがいや健康対策の場である牛島憩いのデイサービスセンターの利用者数は、島民人口の減少を考えると比較的安定した利用者数が保たれている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の社会参加の場や機会の提供支援は、生きがい対策や介護予防、健康づくりにつながる業務として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 地域を基盤とする高齢者の自主組織である老人クラブは、高齢者の生活支援及び介護予防サービスの担い手としても活動を期待する団体であり、市が支援をすることは妥当である。 高齢者の生きがい対策及び健康の維持増進を図ることは市の役割であり、通所介護サービス事業所としての指定を受けている社会福祉協議会に指定管理者として牛島憩いの家デイサービスセンターの管理を委託することは、健康面のサービスの確保及び運営コストの面からも妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	牛島憩いのデイサービスセンターの指定管理期間が平成28年10月に終了することから、その後の施設管理について検討する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	老人クラブは、高齢者の生きがいづくりを目指した自主的な活動組織として重要な役割を担っており、活動の維持促進に向け支援を継続する。牛島憩いの家デイサービスセンターについては、引き続き効率的な管理運営に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	老人クラブは高齢者の生きがい活動の中心的な役割を担っており、会員の増強を含め高齢者福祉の増進に向け連携を強化する必要がある。牛島憩いの家デイサービスセンターは、離島高齢者の健康づくりの拠点施設として効果ある管理を行う。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 6 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	高齢者就労事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	60歳以上80歳以下の低所得高齢者、 光市高齢者福祉就労事業運営協議会	意図 (対象をどのように したいのか)	低所得高齢者の生きがいと生活の安定を図る。
事務事業 の概要	低所得高齢者に対し、市が指定する公共施設の清掃等の就労の場を提供し、生きがいと生活の自立及び安定を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
就労率	%	99	99	97	99	98.0%	99	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	高齢者就労事業	●	就労人数	人	74	74	73	74	B	◎
			事業費	千円	873	831	45,563	47,293		
2			事業費	千円						
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						873	831	45,563	47,293	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.17人	0.11人	0.20人			
		人件費（千円） B			1,249	775	1,431			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						2,122	1,606	46,994		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			2,122	1,606	46,994			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 低所得高齢者の生きがいと生活の安定確保を図るために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 就労率は常に高く、低所得高齢者の生きがい対策と生活の安定確保に一定の成果が得られていると考えるが、就労条件、作業場所等について検討の必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 低所得高齢者の生きがいと生活の安定を図る業務であり有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 低所得高齢者の生活の安定を図る事業であり、市が実施することは妥当である。 また、就労者自らで組織する協議会が、就労現場間の連絡調整及び管理を行うことで、効率的な業務運営につながっている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	公平かつ効率的に事業を実施するため、就労条件、作業条件等について再整理する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	就労条件、作業箇所など事業の再整理を行い、効率的効果的な事業実施に努める必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	就労箇所、就労人員等引き続き整理を要する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 7 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	敬老事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	70歳以上の高齢者 88歳及び99歳以上に到達した高齢者	意図 (対象をどのように したいのか)	多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
事務事業 の概要	70歳以上の高齢者を対象に、地域ごとに敬老行事を開催する。 88歳及び99歳以上に到達した長寿高齢者に対し、祝品を贈呈する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
敬老行事参加率 (27年度から目標値設定)	%	14.7	14.3	15.0	—	—	15.5	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	敬老行事実施事業	参加率	%	14.7	14.3	15.0	15.5	B	◎
		事業費	千円	7,518	8,116	8,193	8,599		
2	長寿者祝品支給事業	支給対象者数	人	397	363	363	390	B	○
		事業費	千円	5,745	5,535	5,850	7,356		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				13,263	13,651	14,043	15,955		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.18人	0.21人	0.24人			
		人件費（千円） B		1,322	1,479	1,717			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				14,585	15,130	15,760			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				14,585	15,130	15,760	

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
「敬老行事実施事業」は、高齢者への敬意を表し長寿を祝うだけでなく、高齢者同士の交流により引きこもりや孤立防止等にも有効であるため最重点化業務とした。また、「長寿者祝品支給事業」は、長寿に対する感謝の気持ちが生きる意欲の向上につながることから、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 敬老行事は、長寿を祝うだけでなく介護予防の観点からも多くの高齢者の参加を目指すところであるが、参加率はこの数年大きな変化はない。参加率向上に向けた取り組みについて検討する必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 敬老行事の開催や祝品の支給は、長寿高齢者に対する敬意と慶祝の目的の他に、病気や老いの不安を抱える高齢者の健康長寿への意欲向上にもつながり有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 老人福祉法の規定に基づく取組みであり市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	老人福祉法に基づく事業であり基本継続して実施しの方向であるが、内容についてはその都度検討し実施することとする。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	慶祝の内容については検討を要するが、事業そのものは必要である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 8 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	災害時要援護者把握事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					目 3 老人福祉費
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	在宅のひとり暮らし高齢者や障害者等災害時に自主避難が困難な者（災害時要援護者）	意図 (対象をどのようにしたいのか)	災害時要援護者名簿を作成し、災害時における適切な避難支援を受けられるようにする。
事務事業の概要	災害時要援護者の支援体制の充実に向け、民生委員児童委員協議会の協力のもと対象者を把握し、災害時要援護者名簿を作成・管理し、自主防災組織等地域支援団体等に対し情報提供を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
災害時要援護者登録率	%	20.9	22.9	22.7	80.0	28.4%	24.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務			
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標		
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算		
1	災害時要援護者把握事業	●	災害時要援護者登録率	%	20.9	22.9	23.4	24.0	B	◎		
			事業費	千円	6,748	1,275	1,282	2,165				
2			事業費	千円								
3			事業費	千円								
4			事業費	千円								
5			事業費	千円								
6			事業費	千円								
7			事業費	千円								
8			事業費	千円								
9			事業費	千円								
10			事業費	千円								
11			事業費	千円								
12			事業費	千円								
13			事業費	千円								
14			事業費	千円								
15			事業費	千円								
直接事業費の合計（千円） A						6,748	1,275	1,282	2,165			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.37人	0.31人	0.24人					
		人件費（千円） B			2,718	2,184	1,717					
人件費を含む総事業費（千円） A + B						9,466	3,459	2,999				
財源内訳			国庫支出金									
			県支出金									
			地方債									
			その他			2,000		492				
			一般財源			7,466	3,459	2,507				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 災害時要援護者の支援体制を構築するためには、対象者の把握が基本となるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 民生委員児童委員協議会の協力のもと、制度の周知と対象者の把握により登録率は伸びているが、地域における支援体制の構築が不十分であり、自主防災組織を中心に地域支援団体の協力について関係課と連携し進めていく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 災害時要援護者の避難支援体制を構築するためには、対象者の把握と名簿作成が必要なため有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 災害対策基本法において、市に災害時要援護者名簿の作成が義務付けられているため妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	災害時における避難行動要援護者の把握は、災害対策基本法にも定められており、今後も民生委員児童委員協議会と連携協力し対象者の把握調査に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	高齢者、障害者の身体状況は変化が著しいことから、引き続き民生委員児童委員協議会と連携し対象者の把握に努める必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 11 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	地域福祉施設整備事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	地域密着型サービス施設を利用する要介護認定者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が住み慣れたまちで自分らしく生活を続けることができる環境整備の促進を図る。
事務事業の概要	介護保険事業計画に位置付けられた認知症高齢者グループホームなどの地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に対し、施設整備及び開設準備に係る経費について、県の補助金（平成26年度から国の交付金）を活用した補助金（交付金）を交付する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	地域福祉施設整備事業（ハード）	補助金申請数	件	—	0	1	0	A		
		事業費	千円	—	0	15,000	0			
2	地域福祉施設整備事業（ソフト）	補助金申請数	件	—	0	1	0	A		
		事業費	千円	—	0	5,400	0			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）				A		0	20,400			
職員人件費等		業務量（人工数）			0.72人	0.37人				
		人件費（千円）		B	5,072	2,647				
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		5,072	23,047			
財源内訳		国庫支出金					20,400			
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				5,072	2,647			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 県（国）及び本市の補助金（交付金）要綱に基づくものであるため、重点化する事業を選択できない。
---

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 介護保険事業計画に位置付けられた地域密着型サービスの整備促進を図るため、整備事業者に補助金（交付金）を交付するものであり、成果指標を設定できない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 補助金（交付金）については、施設整備（ハード）と開設準備（ソフト）の2つであり、適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険事業計画に定める施設整備に対し、市補助金（交付金）要綱に基づき補助金を交付するものであり妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	介護保険事業計画に基づいた施設整備を円滑に進めるため、財源となる国、県の補助金交付を踏まえ事業を実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	介護保険事業計画に基づいたサービスを適切に実施できる環境を整備するため、財源確保を条件に整備を推進する。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 9 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	ねんりんピック準備事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 3	老人福祉費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	総合計画 後期基本計画 頁	

対象	ねんりんピックおいでませ！山口2015 ダンススポーツ交流大会参加者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図る
事務事業の概要	平成27年度に開催される「第28回全国健康福祉祭やまぐち大会 ねんりんピックおいでませ！山口2015」において、本市で開催する「ダンススポーツ交流大会」の円滑な実施に向けた準備を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	ねんりんピック開催関連業務	事業費	千円	—	—	1,108	—	A	◎
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）		A				1,108			
職員人件費等		業務量（人工数）				1.07人			
		人件費（千円）	B			7,656			
人件費を含む総事業費（千円）		A + B				8,764			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					8,764		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 本大会を円滑に開催するために、事前の準備が重要であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本大会開催に向けた準備のための事業であり、成果を数値で表すことが困難なため成果指標は設定していないが、実行委員会を設立し、大会の運営方針策定や事業内容の検討を行った。また、先催県への視察を経てリハースル大会を開催し、本大会に向けたノウハウの習得と課題が確認できた。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本大会を円滑に実施するための業務として有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 山口県主催の第28回全国健康福祉祭やまぐち大会において、スポーツ・文化交流大会は各市町が引受け実行委員会を設立し大会開催に向け準備等を行うこととなっていることから妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	平成26年度の準備事業の取り組みを踏まえ、選手・役員及び応援者など全ての来場者に満足を感じていただける本大会の開催を目指す。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	全国の参加者におもてなしの心を十分に伝え、本市の魅力をPR出来るよう本大会を盛会に開催する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	310 - 9 -	作成者氏名	小田 亜紀子	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	国民年金事務費	担当課	市民課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コード 1 2 6	項目	目 4	国民年金費
人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実				総合計画 後期基本計画 100 頁	

対象	国民年金被保険者及び任意加入者・受給者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	安定した老後の保障と、国民年金制度の長期安定を図り、市民生活の充実に努める。
事務事業の概要	国民年金制度の加入受付及び年金保険料納付困難者に対する免除申請の受付業務、また高齢基礎年金等の裁定請求の受付及び死亡等の未支給年金受付業務も行っている。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	国民年金法定受託事務	広報回数	回	12	12	12	12	A	
		事業費	千円	341	316	2,334	256		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				341	316	2,334	256		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.58人	1.44人	1.54人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		11,607	10,143	11,019			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				11,948	10,459	13,353			
財源内訳		国庫支出金		8,425	8,815	11,420			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		3,523	1,644	1,933			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 法定受託事務のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 法定受託事務であり、指標を設定することになじまないが、国民年金制度に対する理解を求めため、広報やホームページ等を利用し住民に情報を提供したり、窓口対応時も正確な情報に基づいて事務を行い、年金加入者や未納者の減少に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 法定受託事務であり、法に基づいた業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国民年金法で規定された法定受託事務のため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	田村 和男
事務事業の今後の方向性	徳山年金事務所と連携を図りながら適正な執行に努める。 広報紙などを通じた制度の周知を図るとともに、来客者に対し、親切、丁寧な対応に努める。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	事務事業の今後の方向性については、特に付記すべき事項はありません。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 15 -	作成者氏名	海老本 卓也	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	総合福祉センター管理運営事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 1	社会福祉総務費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 2 1	項 目 1	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心豊かな多世代共生社会の構築	
					総合計画 後期基本計画 57頁

対象	一般市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「あいばーく」来館者等の方に、安心して施設利用等していただけるように対応する。
事務事業の概要	『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちとしての環境をつくる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
あいばーく光施設利用者数	人	118,169	108,972	93,442	120,000	77.9%	100,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	あいばーく光管理運営業務	開館日数	回	245	244	244	243	B	◎
		事業費	千円	40,879	36,896	41,039	41,942		
2	あいばーく光内貸館業務	貸館利用者数	回	57,392	57,062	41,773	58,000	A	○
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	あいばーく光維持管理業務	施設保守対象日数		365	365	365	366	B	○
		事業費	千円	5,137	5,154	5,285	5,344		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				46,016	42,050	46,324	47,286		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.39人	1.63人	1.54人			
		人件費（千円） B		10,211	11,482	11,019			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				56,227	53,532	57,343			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		5,290	4,982	3,955			
一般財源				50,937	48,550	53,388			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
『おもてなしの心を持って市民サービスの充実を図る』『ワンストップサービスによる市民サービスの充実』『オープンスペース化により、窓口業務の連携や効率化を図る』等行い、職員も市民コンシェルジュ事業により、市民に優しい福祉のまちにふさわしい施設としての環境をつくり、多くの市民が足を運びやすい施設を目指す。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 指標として施設利用者数は減少しているが、主な理由は選挙投票所としての開設回数（平成25年度3回、平成26年度1回、1,000人/回）によるものと判断でき、それ以外の利用者数はほぼ横ばいである。今後も適切な施設の運営管理に努める。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 福祉・健康の拠点施設として、幅広い年齢層の方々に気持ちよく施設を利用していただき、市民の福祉向上及び健康増進につなげる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 「あいばーく光」は、行政の福祉部門や社協等を1箇所にとまとめた福祉・健康の拠点施設であり、今後も行政が管理する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	来館者に気持ちよく施設を利用してもらうため、職員による「どこでもだれでもコンシェルジュ事業」を引き続き実施する。
予算の増減を伴う改善提案	開館から13年経つことから、施設の修繕箇所が増加しており、施設利用者の利便性を維持するため、必要性を見極めながら修繕を実施する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	市民福祉の向上及び健康増進に資する拠点施設として、施設利用者の利便性の向上や施設の適切な維持管理に引き続き努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	福祉保健部門を統括し、市民の健康福祉に係る安心の拠点施設として、ハード・ソフト両面で市民を気持ちよくもてなすことはもとより、ワンストップサービスなどさらに充実したサービスを提供できるよう知恵と工夫により効率的な運営維持管理に引き続き努める。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 10 -	作成者氏名	中村 典子	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	憩いの家管理運営事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 6	憩いの家管理運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	施設を利用する高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	施設を適切に管理運営し、憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場を提供し、心身の健康の維持を図る。
事務事業の概要	地域の高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場である施設を適切に管理運営し、高齢者の心身の健康維持を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設延利用者数	人	45,320	42,044	42,516	42,560	99.9%	43,760	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	東部憩いの家管理業務	延利用者数	人	14,599	13,821	13,581	14,000	B	○
		事業費	千円	9,874	9,778	10,168	10,207		
2	西部憩いの家管理業務	延利用者数	人	27,132	25,716	26,191	27,000	B	
		事業費	千円	11,817	11,371	11,709	11,891		
3	やまとふれあいセンター管理業務	延利用者数	人	1,296	458	555	660	A	◎
		事業費	千円	4,033	1,992	1,800	1,800		
4	大和老人憩いの家等管理業務	延利用者数	人	2,293	2,049	2,189	2,100	B	
		事業費	千円	218	1,429	533	436		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				25,942	24,570	24,210	24,334		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.37人	0.27人	0.32人			
		人件費（千円） B		2,718	1,902	2,290			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				28,660	26,472	26,500			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他		1,564	1,342	1,410			
一般財源				27,096	25,130	25,090			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 やまとふれあいセンターは、介護予防事業実施施設としての役割を果たしているが、岩田駅周辺都市施設整備事業に伴い撤去予定となっており、機能移転が重要な課題であることから、「やまとふれあいセンター管理業務」を最重点化業務とした。各施設とも利用者数の減少や施設の老朽化等の問題を抱える中で、東部憩いの家は築年数が最も古いことから、「東部憩いの家管理業務」を重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 やまとふれあいセンターは、平成25年度以降生きがいデイサービスの利用者が三島温泉健康交流施設に一部移ったため、利用者数が減少している。その他の施設では、高齢者の憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場として一定の利用がされており、高齢者の福祉の増進が図られている。しかしながら、それぞれの施設が老朽化による修繕等の問題を抱えているところである。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 高齢者の心身の健康の維持を図る憩いの場、健康づくり及び生きがいづくりの場として提供している施設であり、一定の利用者もあることから有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 高齢者の心身の健康の維持増進につながる取り組みは市が実施すべき事業である。施設運営については、利用者に対するサービスの向上と管理コストの軽減を図ることを目的に、民間事業者等のノウハウを活用できる指定管理制度により管理運営を行っている。大和老人憩いの家については、各施設の規模が小さいことから各地区の老人クラブ及び自治会の協力を得て、地域の実状に応じた管理運営としている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	高齢者の交流、憩いの場の提供として効果が認められる事業ではあるが、施設老朽化の問題を抱えており効果的な施設運営について引き続き検討する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	いずれの施設も老朽化の課題を抱えており、今後の施設運営の在り方について整理が必要。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 16 -	作成者氏名	清水 辰朗	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	三島温泉健康交流施設管理運営事業			担当課	福祉総務課
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目				目 7	三島温泉健康交流施設管理運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 2	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 心と体の健康づくりの推進
					総合計画 後期基本計画 73 頁

対象	三島温泉健康交流施設の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	指定管理制度を活用し、三島温泉健康交流施設を適正かつ円滑に管理運営することにより、市民福祉の向上と健康増進を図り、交流を通じた魅力ある地域づくりを図る。
事務事業の概要	指定管理制度により、民間のノウハウを活用した効率的な管理運営と利用者へのサービスの向上等を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者数	人	46,862	96,889	103,117	70,000	147.3%	70,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	三島温泉健康交流施設管理運営業務	利用者数	人	46,862	96,889	103,117	70,000	B	
		事業費	千円	6,500	13,000	13,679	13,679		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					6,500	13,000	13,679	13,679	
職員人件費等		業務量（人工数）		1.07人	0.46人	0.49人			
		人件費（千円） B		7,860	3,240	3,506			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					14,360	16,240	17,185		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			14,360	16,240	17,185		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
三島温泉健康交流施設管理運営業務は、指定管理者制度による管理運営のため重点化する業務を選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 設置目的である市民福祉の向上と健康増進を図るためには、本施設を積極的に活用し、利用者数を目標数値以上に維持することが必要であり、目標を大きく上まわる実績から順調な運営がなされていると考えている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設については、民間のノウハウを活かした運営が必要であり、指定管理者制度を活用した運営は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市は施設の設置者として、監督責任や指導責任だけでなく、最終的な責任を有していることから、市民の意見を踏まえながら、施設の有効活用やサービス向上が図られるよう、指定管理者と連携していくことが必要である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	利用者の満足度の向上を図るには、利用者からの気付きや要望に対し、積極的に対応していく。 駐輪場の整備をすることで、二輪車による利用者の利便性の向上を図るとともに、迷惑駐車解消を図る。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	オープン以来、利用者数は順調に推移し、当初目標であった70,000人を大きく上まわる103,117人を達成した。今後も、このペースを維持できるように指定管理者と連携を図りつつ、利用者ニーズの把握と地域との連携に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	地域との連携や設立趣旨にかなった利用が図られるよう指定管理者と連携を図ることが大切である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 12 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	低所得者利用者負担対策事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 8	介護保険円滑運営事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	低所得者及び社会福祉法人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減を図る。
事務事業の概要	低所得で特に生計が困難であるものについて、介護保険サービスの利用に係る利用者負担の軽減を行う社会福祉法人等に軽減額の一部を助成し、介護保険サービスの利用促進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	低所得者利用者負担対策事業	証書発行件数		3	3	3	4	A	
		事業費	千円	23	15	0	50		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				23	15	0	50		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人	0.17人	0.17人			
		人件費（千円） B		882	1,197	1,216			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				905	1,212	1,216			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		17	11				
		地方債							
		その他							
一般財源				888	1,201	1,216			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 国の通知に基づき、市で要綱を定めて実施しているため、重点化する事業を選択できない。  
 ※国の通知「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について」（平成12年5月1日老発474号厚生省老人保健福祉局長通知）

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市で要綱を定め申請に基づき実施する事業のため成果指標を設定できないが、申請に対しては適正に審査を行い補助金を交付している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国の通知に基づき市が要綱で定める助成事業であり、適切な業務構成である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の通知に基づいた社会福祉法人等への助成事業であるため、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	利用者負担金の軽減を行う社会福祉法人に対し軽減分の一部を助成することにより、低所得者が安定して必要な介護保険サービスを受けることができるよう事業を継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	低所得者にあっても平等にサービス受給の機会を保障するとともに、社会貢献をしつつ介護サービスを提供する社会福祉法人に対し、軽減額の一部を補てんすることにより、継続性のあるサービス提供を確保するために必要な事業である。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	625 - 13 -	作成者氏名	植本 一彦	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	離島利用者負担対策事業		担当課	高齢者支援課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目					8
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 2 3	項 目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかに暮らすために 生き生きと暮らせる高齢社会の実現
					総合計画 後期基本計画 90 頁

対象	牛島在住の介護サービス利用者	意図 (対象をどのように したいのか)	牛島以外の地域と比較して、同一の負担による同じレベルの介護サービスを提供する。
事務事業 の概要	離島（牛島）に訪問介護事業所等がないため、離島でのサービス提供のための船賃等を市と委託契約を締結した介護サービス事業所に助成する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	離島居宅介護サービス利用者負担対策事業委託契約事務	派遣回数		281	152	207	384	A	◎
		事業費	千円	457	278	353	788		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				457	278	353	788		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.06人	0.06人	0.12人			
		人件費（千円） B		441	423	859			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				898	701	1,212			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			898	701	1,212		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
サービス利用者の負担の公平性を確保する事業であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 離島の要介護認定者が介護サービスを受ける場合の利用者負担の格差解消のための事業であり、成果指標は設定できないが、申請に基づき適正に事業を実施している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 被保険者である介護サービス利用者が、公平な負担でサービスを受けることができる環境を確保する事業であり有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 被保険者の負担の公平性を確保することは、市が実施すべき事業である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	中邑 賢治
事務事業の今後の方向性	牛島在住の介護サービス利用者が、他地域と同等の負担でサービスが利用できる環境を確保することは、住み慣れた地域での生活の安心につながることから事業を継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	離島における生活の安全・安心を確保するために、介護保険サービスにおいても本土と同等のサービスが提供可能となるよう、介護サービス事業者に対して引き続き補てん(委託)していく必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	112 - 1 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	人権推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 9	人権推進費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 3 1	項 目 1	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	市民	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一人ひとりの人権が尊重された社会を築くための意識啓発の向上を図る。		
事務事業の概要	市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくためには、人権教育課と協働し、「光市人権を考えるつどい」等のイベントや講演会等を通じて、「光市人権施策推進指針」の周知並びに啓発活動を行う。				

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
人権を考えるつどい参加者数	人	370	600	500	400	125.0%	750	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	人権相談業務	●	開設日数	日	35	36	36	36	A		
			事業費	千円	30	30	30	30			
2	人権施策推進審議会業務	●	開催数	日	1	0	1	2	A		
			事業費	千円	170	0	62	162			
3	人権啓発イベント、講演会業務	●	開催数	日	1	1	1	1	A	◎	
			事業費	千円	496	454	547	1,407			
4	社会を明るくする運動業務		活動回数	回	6	6	5	6	A		
			事業費	千円	107	99	99	99			
5	山口県更生保護協会負担金		事業費	千円	45	45	45	45	A		
6	公園トイレ清掃委託業務		清掃回数	回	12	12	12	12	B		
			事業費	千円	173	160	135	135			
7	共同作業場業務		企業数	社	2	1	1	1	C		
			事業費	千円	361	359	359	359			
8	周南人権擁護委員協議会負担金		事業費	千円	160	158	158	158	A		
9	人権教育啓発推進センター負担金		事業費	千円	40	40	40	40	A		
10	人権団体活動費補助金		事業費	千円	2,629	2,205	2,553	2,428	A		
11	保護司会補助金		事業費	千円	300	270	270	270	A		
12	会議・研修会参加業務		研修会等参加回数		13	13	13	13	A		
			事業費	千円	665	636	483	813			
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	5,176	4,456	4,781	5,946		
職員人件費等			業務量（人工数）		1.25人	1.25人	1.25人				
			人件費（千円）	B	9,183	8,805	8,944				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	14,359	13,261	13,725			
財源内訳			国庫支出金		22	22	27				
			県支出金								
			地方債								
			その他		400	358	24				
			一般財源		13,937	12,881	13,674				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 市民一人ひとりが人権を尊重する大切さを理解し、人権意識の向上に努めていくため、「光市人権施策推進指針」に基づき、イベント等や各種機会を通じて、人権に関する啓発活動を積極的に行っていくこと。また、平成28年度の「指針」の改定に向けての作業や不要となった共同作業所の撤去の取り組みについて本年度は重要なものとなる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 啓発事業等への参加者に対して、どの程度啓発効果があったかという判断は参加者自身の思いであり、判断することが困難である。人権意識を高めるためのイベントや講演会等を開催し、市民の方が参加することにより人権意識の向上に繋がることから、参加者に対してのアンケート等実施しながら、内容等の充実を図り参加者の拡大を目指すことで、事業を客観的に評価できると考えられる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 人権啓発を進めることは行政の責務であり、人権意識の向上を図るため、事業の廃止等は考えられないので様々な人権課題に対する諸施策を遂行していくためには適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 一人でも多くの市民に人権尊重の必要性を理解していただき、人権を尊重し合う習慣が自然と身についている人権社会を構築できるまで、人権啓発は行政の責務として今後も取組んでいく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
共同作業場解体	平成27年度で建物の解体及び土地を地権者へ返還し、大型共同作業場事業を終了させる。
人権に関する市民意識調査	市民を対象に人権に対する意識調査を実施し、今後の光市人権行政の基本となる「光市人権施策推進指針」の改定版の資料とする。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大山 徹
事務事業の今後の方向性	「光市人権施策推進指針」の平成28年度改定に向け、人権に関する市民意識調査の実施や審議会の開催をしながら協議を深めていく。また、共同作業場や「人権を考えるつどい」の開催に係る作業を遅滞なく進めていく。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	「光市人権施策推進指針」を見直す中で、改めて今後取り組むべき課題を明確にし、市民一人ひとりの人権意識の向上を目指し、指針に基づく施策の着実な推進を図っていく。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	340 - 2 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	貸付償還金返納事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 1	項 目	人 と 地 域 で 支 え あ う ま ち 認 め あ う 共 生 の 社 会 を 築 く た め に 人 権 が 尊 重 さ れ た 心 豊 か な 地 域 社 会 の 実 現
					目 9 人権推進費
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	借受人	意図 (対象をどのようにしたいのか)	借受人から貸付金を滞納なく償還させる。
事務事業の概要	貸付金の償還を推進するとともに山口県同和福祉援護資金貸付金県費補助金返納要綱に基づき、県が光市に交付した補助額のうち、当該年度に償還された金額の2/3の額を翌年度末に返納する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
貸付金償還額	千円	16,520	10,851	9,877	7,107	139.0%	10,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	貸付償還金徴収業務	貸付金償還額	千円	16,520	10,851	9,877	10,000	B	◎
		事業費	千円	210	943	261	227		
2	貸付償還金返納業務	事業費	千円	17,380	19,323	3,319	3,400	B	
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				17,590	20,266	3,580	3,627		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.95人	0.85人	0.85人			
		人件費（千円） B		6,011	4,655	4,681			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				23,601	24,921	8,261			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		23,601	24,921	8,261			

- 【業務評価】
- A 現状維持・拡充
  - B 改善
  - C 縮小・抜本的見直し
  - D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 償還金の台帳整理を行うことにより返納業務の簡素化に繋がるため。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 市の財政安定化を図る上で貸付償還額を成果指標として設定し、適正な台帳管理のもと目標数値達成に向けて償還金徴収事務を行っている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 貸付者に対する償還金徴収事務は財政安定化に向けた重要な業務であり、滞納者の減少に向けて適切な台帳管理や徴収事務を引き続き行っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 個人情報に関わる守秘義務等により民間委託は適当でない。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	完納者の増加及び滞納者の高齢化に伴う収納率の低下を防止するため、「収納率向上対策プラン」に基づく積極的な行動を執る必要がある。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大山 徹
事務事業の今後の方向性	「収納率向上対策プラン」に基づき、臨戸訪問を含め活動の強化と改善を図る。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	償還義務者の実態把握や臨戸訪問の実施など取組みの強化が必要である。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	340 - 3 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	男女共同参画社会推進事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 9	人権推進費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	1 3 3	項 目	人と地域で支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 認めあう男女共同参画社会の形成
					総合計画 後期基本計画 108 頁

対象	市民	意図 (対象をどのように したいのか)	性別に関わりなく個性や能力が十分発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
事務事業 の概要	男女共同参画社会の実現を目指すため「第2次光市男女共同参画基本計画」に基づき、市民への男女共同参画社会に向けた意識啓発活動や情報発信を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
市の各種審議会等における女性の登用率	%	24.5	26.3	31.1	40	77.8%	40	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	光市男女共同参画推進ネットワーク 会議業務	●	会議回数	回	1	2	1	2	B	○
			事業費	千円	2	3	2	15		
2	男女共同参画基本計画の推進	●	事業費	千円	336	953	264	310	B	◎
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						338	956	266	325	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.80人	0.80人	0.80人			
		人件費（千円） B			5,877	5,635	5,724			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						6,215	6,591	5,990		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
一般財源						6,215	6,591	5,990		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
「第2次光市男女共同参画基本計画」において、平成28年度までの4年間で男女共同参画社会の実現を目指すための指標における目標値の達成に向けた取り組みを重点的に実施していく。また、平成28年度における新たな基本計画の策定に向け作業を進めていく。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 第2次光市男女共同参画基本計画に平成28年度までの目標指標を掲げている中で、行政が率先して目標に向けた取り組みとして審議会委員の女性の登用を掲げ、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを市役所内の組織から積極的に進めていく。また、市民や労働・教育関係者、有識者等で構成する「光市男女共同参画推進ネットワーク」を設置し本市の男女共同参画の推進母体として位置づけ、男女共同参画社会の推進方策の検討や形成に向けた取り組みについて協議を行い、市民目線からの総合的かつ効果的な取り組みを促進していく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 審議会委員の女性登用について、各所管への周知を行いながら、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みの一つであることを認識してもらおう。また、第2次光市男女共同参画基本計画の推進を図るための啓発活動として講演会やフォーラムの開催についても検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市民を主体とした取り組みを展開していく必要がある。また、事業の対象は基本的に市全域で広範囲にわたるため、市民主体で取組んでいくことが望ましい。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
市民アンケートの実施	市民を対象とする男女共同参画に関するアンケートを実施し、今後の本市における男女共同参画社会の実現に向けた「第3次男女共同参画基本計画」のための資料とする。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大山 徹
事務事業の今後の方向性	男女共同参画社会の実現に向け、「男女共同参画基本計画」の推進と、「男女共同参画推進ネットワーク」や諸施策の活用について検討を図りながら、新たな計画の策定に向け取り組みを進めていく。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	第3次光市男女共同参画基本計画を策定する中で、改めて取り組むべき課題を明確にし、「男女共同参画推進ネットワーク」も活用も含め、取り組み体制の整備を図る必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	340 - 4 -	作成者氏名	小山 昌義	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	ふれあいセンター管理運営事業	担当課	人権推進課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目	10	ふれあいセンター管理運営費			
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 3 1	項 目	人と地域が支えあうまち 認めあう共生の社会を築くために 人権が尊重された心豊かな地域社会の実現	
					総合計画 後期基本計画 104 頁

対象	ふれあいセンターを利用する市民	意図 (対象をどのように したいのか)	住民の幅広い生涯学習や地域活動の利用率の向上を目指す。
事務事業 の概要	当初の設置目的である隣保事業を行いながら、地域のコミュニティ施設として、生涯学習や地域活動の拠点となるよう施設の管理運営を行っていく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
利用者	人	9,993	9,948	11,443	10,000	114.4%	12,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	貸館等業務	教室数	教室	20	20	20	20	A	◎
		事業費	千円	2,657	3,066	3,262	3,859		
2	施設維持管理業務	施設保守対象日数	日	365	365	365	366	B	
		事業費	千円	2,470	2,335	1,759	1,016		
3	山口県隣保館連絡協議会負担金	事業費	千円	160	—	—	—		
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				5,287	5,401	5,021	4,875		
職員人件費等		業務量（人工数）		2.75人	1.85人	1.85人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了
		人件費（千円） B		11,493	5,347	5,213			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				16,780	10,748	10,234			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			16,780	10,748	10,234		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 地域のコミュニティ施設として貸館業務を行う上で、今後も維持管理に努めていく必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 地域の生涯学習活動の拠点として、地域住民が利用しやすい施設としての管理運営に努めていきたい。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 施設の利用については貸館が中心であることから今後も施設の維持管理に努めて行く必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 施設の管理運営について指定管理者も視野に入れながら業務の内容等を精査し今後検討していきたい。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	清掃業務の長期継続契約が満了する平成29年5月までに清掃内容を精査し経費削減に努める。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	大山 徹
事務事業の今後の方向性	施設利用者の声を聴きながら活用を考えていくとともに、さらに利用者の増加に向けたPR活動等も検討する。

最終評価責任者（部長名）	山本 直樹
部長意見欄	地域住民の声を踏まえ、改めて施設の活用方法について検討する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 17 -	作成者氏名	穂山 卓夫	連絡先	0833-74-3000
事務事業名	臨時福祉給付金等給付事業		担当課	福祉総務課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 1	社会福祉費
目 11	臨時福祉給付金等給付事業費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	項 目	体系外	
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	平成26年1月1日に光市に住居登録があり、平成26年度分の市民税が課税されていない者もしくは平成26年1月分の児童手当の受給者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	4月1日からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方や子育て世帯の負担を緩和する。
事務事業の概要	4月1日からの消費税率引き上げに伴い、所得の低い方や子育て世帯の負担を緩和するため、該当者に給付金を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
臨時福祉給付金支給率	%	—	—	92.1	100	92.1%	100	
子育て世帯臨時特例給付金の支給率	%	—	—	99.1	100	99.1%	100	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	臨時福祉給付金の支給	支給件数	件	—	—	8,135	8,800	A	
		事業費	千円	—	—	120,135	66,616		
2	子育て世帯臨時特例給付金の支給	支給件数	件	—	—	6,051	6,800	A	
		事業費	千円	—	—	68,128	31,080		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円）						A		188,263	97,696
職員人件費等		業務量（人工数）				1.20人			
		人件費（千円）		B		8,586			
人件費を含む総事業費（千円）						A + B		196,849	
財源内訳		国庫支出金				188,262			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源						8,587	

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 国の事業であり、重点化業務として選択できない。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 国の施策に基づき、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付事業を実施し、2つの給付金の支給率は90%を超えており一定の目標は達成している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国の施策に基づき臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付業務を構成とした。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の施策に基づき市の事業として実施するものである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	国の消費税改正に伴う給付措置の施策に基づく臨時的な事業（平成26年度）として実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	国の消費税改正に伴う給付措置の施策に基づく臨時的な事業として実施する。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 1 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童福祉総務事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド  1  1	Ⅱ  1  1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	市職員	意図 (対象をどのように したいのか)	円滑な行政手続きの実施
事務事業 の概要	手続きに必要な事務用品の購入および複写機のリースなど。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	児童福祉総務業務	事業費	千円	54	320	676	5,114	A	◎
2	交通遺児手当業務	手続件数	件	0	0	0	—	A	○
		事業費	千円	0	0	0	24		
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				54	320	676	5,138		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.07人	0.09人	0.08人			
		人件費（千円） B		500	599	572			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				554	919	1,248			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		55					
		地方債							
		その他				4			
一般財源				499	915	1,248			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 成果指標としてふさわしいものは無いが、必要最小限の事務用品の購入や物品のリースにより事業実施している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 職員が効率的に業務を行うために有効な業務で構成されている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市職員を対象に行政手続きの効率化を図ることが目的であることから、市が実施すべきものである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	事務の執行にあたっては、効果的で効率的な執行に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	事務の遂行にあたっては無駄な経費の節減を図り、適正執行と効率化に努めていく。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 2 - 1	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	子育て支援事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード II 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実	
				目 1	児童福祉総務費
				総合計画 後期基本計画 112 頁	

対象	子育て家庭、及び児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	「おっぱい都市宣言」の理念を踏まえ、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく支援・育成・応援を行うことで子育て支援の「わ」を広げるとともに、心のふれあいを重視した子育て意識の醸成を図る。
事務事業の概要	子どもや子育てを取り巻く環境は少子化をはじめ核家族化、共働き家庭の増加、地域とのつながりの希薄化など大きく変化する中において、子どもの健やかな成長と子育て家庭を支える仕組みづくりを進めるとともに、「おっぱい都市宣言」の理念を具現化するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく総合的な子育て支援策の展開を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
おっぱいまつり来場者数	人	2,800	2,500	3,200	3,500	91.4%	3,500	
養育支援訪問件数	件	394	363	401	400	100.3%	400	
赤ちゃんに対する好意度 (未来のパパママ事業アンケート)	%	97.0	97.7	95.6	98.0	97.6%	98.0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	おっぱいまつり交付金	●	来場者数		2,800	2,500	650 (第1部) 3,200 (第2部)	3,300	B	◎
			事業費	千円	799	799	1,794	800		
2	未来のパパママ応援事業	●	実施校数	校	2	2	5	5	A	○
			事業費	千円	592	356	486	890		
3	子育て支援の「わ」事業	●	園開放時の来園者数	人	3,879	3,544	2,558	4,000	B	
			事業費	千円	141	140	71	600		
4	養育支援訪問事業	●	実施件数	件	394	364	401	400	B	○
			事業費	千円	44	19	13	95		
5	子どもの誕生カード事業	●	応募件数	件 (%)	115 (30.7)	114 (30.2)	92 (26.8)	100 (30.0)	B	
			事業費	千円	229	213	213	396		
6	パパマママイスター事業	●	配布部数	部	442	438	448	440	C	
			事業費	千円	0	0	0	0		
7	みんなでハッピーバースデー子育て応援事業	●	協賛事業所	件	12	12	12	12	C	
			事業費	千円	105	75	78	78		
8	光市地域活動（母親クラブ）連絡協議会補助金	●	団体数	団体	2	2	2	—	D	
			事業費	千円	340	340	300	—		
9	チャイベビ冊子作成事業		配布部数	配布部数	—	—	—	2,600	B	
			事業費	千円	100	150	100	2,100		
10	周南里親会助成事業		会員数	人	17	19	18	20	A	
			事業費	千円	25	22	22	22		
11	子育て支援交付金返還金		事業費	千円	1,666	539	0	—	A	
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					4,041	2,653	3,077	4,981		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.24人	1.24人	1.01人				
		人件費（千円） B		9,094	8,699	7,227				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					13,135	11,352	10,304			
財源内訳		国庫支出金		20		4				
		県支出金		205	45	39				
		地方債								
		その他		60	60	60				
		一般財源		12,850	11,247	10,201				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
「おっばいまつり」については、「おっばい都市宣言」及び「おっばい育児」の基本理念をさまざまな企画を通して具現化しており、本市の進める子育て支援の象徴となる事業である。「未来のパパママ応援事業」は次世代の親となる子どもの健全育成支援につながる重要な事業である。また「養育支援訪問事業」については、地域における養育力の低下により虐待等重篤な事例を未然に防止するセーフティネット事業のひとつとして重要な役割を担っている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 「おっばい都市宣言」「おっばい育児」の基本理念をさまざまな施策を通じて具体的に実行していく必要があり、事業対象者の参加状況及び事業啓発状況を成果指標とするとともに、特に地域養育力の向上については総合計画にも記載され、家庭における養育不安を解消できる環境づくりを進める必要があるため、養育支援訪問事業をはじめとした相談支援の取組みについては重点的に実施していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業のひとつひとつが本市として特色あるものであり、事業を構成する業務としては適切であると思われる。また「おっばい育児」の理念でもある「みつめ だきしめ かたりあう」心温かい人が育つ「わ」のまちを具体的にPRする「おっばいまつり」を有効に活用しながら、また総合計画や次世代育成支援行動計画等との整合性を図りながら事業を構成している。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 少子高齢化時代において、高齢者福祉施策と同様に、子育て世代にやさしい、住みたい、住んでよかったまちづくりを行政が主導していくことは重要なことと思われる。特に地域や事業所等巻き込んだ子育て支援のわを広げることにより、包括的な支援が期待される。今後は子育て支援団体や子育てサークル等との連携を更に図りながら、民間団体等の活力も積極的に活用する必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	すべての子どもたちが、父母や地域の愛情に包まれて育つ、子育て「わ」のまちを推進するため、「父親の子育て参加」「地域における子育ての“わ”」「親の養育力向上」「ワーク・ライフ・バランス」といった視点からの事業を実施し、社会全体での子育て支援体制づくりに努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	子育て支援は、社会全体で取り組まなければならない重要な課題であることから、「おっばい都市宣言」の理念を踏まえ包括的な事業体系を構築しつつ、引き続き、積極的な事業展開を図っていきたい。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 2 - 2	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	子育て支援事業（子ども・子育て支援事業準備事業）		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1,2	目 1	児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実豊かな心を育む保育・幼児教育の充実					総合計画 後期基本計画 112-117 頁

対象	市内のすべての子どもとすべての子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	幼児期における学校教育・保育の保障と地域での子ども・子育て支援を計画的かつ総合的に行う。
事務事業の概要	平成27年から平成31年の5年間の子どもや子育て支援を総合的に計画する「光市子ども・子育て支援事業計画」を策定するとともに、平成27年4月に施行した子ども・子育て支援新制度の実施に向け、教育・保育施設等の利用に係る制度の変更に対応するための準備を行った。なお、27年度は事業計画の冊子印刷を実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務		
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標				
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算				
1	光市子ども・子育て支援事業計画の策定	●	事業費	千円	—	1,979	285	656	C	◎	
2	教育・保育施設等の利用に係る子ども・子育て支援新制度対応の準備		事業費	千円	—	0	16,384	—	D		
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						1,979	16,669	656			
職員人件費等		業務量（人工数）				1.24人	1.47人				
		人件費（千円） B				7,291	10,518				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						9,270	27,187				
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金				1,730	16,383				
		地方債									
		その他									
		一般財源				7,540	10,804				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 光市子ども・子育て支援事業計画は、子ども・子育て支援法ですべての自治体に義務付けられた法定計画であり、平成27年から5年間の光市の子どもや子育て支援の施策を方向性を定める重要なものであることから最重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子ども・子育て支援法や国の制度設計に基づいた事務事業であり、平成26年度で終了する準備事業であるため、成果指標を設定していない。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子ども・子育て支援法や国の制度設計に基づいた子ども・子育て支援事業の準備ができる業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 子ども・子育て支援新制度は、市町村が実施主体とされていることから、市が実施すべき事業である。 なお、子ども・子育て支援事業計画の策定では、子ども・子育て審議会において、子育て当事者、教育・保育等の子育て支援者や学識経験者などから意見を聞くことで、子育て施策の策定プロセスへ関係機関等が関与できるようにしている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
教育・保育施設等の利用に係る子ども・子育て支援新制度対応の準備	子ども・子育て支援法の施行に伴い、準備作業を完了するため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	子ども・子育て支援事業計画は、平成27年度から平成31年度までの5年間にわたる本市の子育て支援にかかる事業計画を、体系別および所管横断的に定めたものであり、計画に定めた施策の具現化を進めていく。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	法定計画であるが、「おっばい都市宣言」の理念を盛り込んだものとし、施策の具現化に努める。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 3 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童手当支給事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1 児童福祉総務費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	中学校修了までの児童を養育している保護者等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより家庭等の生活の安定に寄与し、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事務事業の概要	中学校修了前までの子どもを養育する保護者等に対し、児童手当（3歳未満15,000円、3歳～小学校修了の第一子第二子10,000円、第三子15,000円、中学生10,000円、所得制限以上世帯5,000円）を支給する。申請受付、資格判定、認定通知発送、消滅や変更届受付、消滅通知発送、現況届受付、資格判定、支払処理（6・10・2月定例支給及び毎月の随時支給）等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
1世帯あたりの年間平均受給額	円	185,515	222,407	225,000	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	児童手当の支給業務	受給者数（2月末）	人	3,815	3,728	3,627	—	A	◎
		事業費	千円	708,529	830,193	813,525	805,000		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				708,529	830,193	813,525	805,000		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.67人	0.86人	0.72人		【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		4,907	6,058	5,152			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				713,436	836,251	818,677			
財源内訳		国庫支出金		491,952	576,303	564,646			
		県支出金		107,885	126,353	123,940			
		地方債							
		その他							
一般財源				113,599	133,595	130,091			

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもを養育する家庭1世帯が受取る手当額は年平均20万円程度であり、生活の安定のために相応の効果は見込まれる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業は、児童手当法による法定受託事務として行っているため適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	本事業は児童手当法に基づき支給するものであり、支給目的に沿った適切な執行に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	課長の意見と同様に、制度の適正実施に努める。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 4 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	乳幼児医療費助成事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	1
人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実					児童福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	児童の保護者と児童	意図 (対象をどのように したいのか)	乳幼児・児童の保険の向上、並びに子育て家庭への経済的負担の軽減による児童福祉の増進
事務事業 の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（乳幼児医療費助成事業）、及び市単独事業である子ども医療費助成事業に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い業務		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（乳幼児）	円	40,694	37,526	37,787	—	—	—	
受給者1人あたりの年間自己負担軽減額（子ども）	円	110,841	108,067	132,356	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務 評価	重点 業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	乳幼児医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	1,999	1,979	1,915	—	B	◎
			事業費	千円	89,715	78,613	76,592	75,856		
2	子ども医療費助成制度業務	●	受給者証交付件数	件	21	15	21	—	B	○
			事業費	千円	2,327	1,621	2,647	3,600		
3			事業費	千円						
4			事業費	千円						
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						92,042	80,234	79,239	79,456	
職員人件費等		業務量（人工数）				0.52人	0.32人	0.44人		
		人件費（千円） B				3,805	2,219	3,148		
人件費を含む総事業費（千円） A + B						95,847	82,453	82,387		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金				35,098	32,510	31,536		
		地方債								
		その他				4,833	2,592	2,482		
一般財源						55,916	47,351	48,369		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に対象人数が多く、事務手続きの頻度の高い乳幼児医療費助成制度業務を最重点化業務とした。また、小学生から対象となる子ども医療費助成制度についても、その効果等の把握が必要であるため、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 流行性感冒や伝染性感染症の発生状況によって受診回数や費用が増減するが、引続き年間4万円前後の保護者負担を軽減し、児童福祉の向上に寄与していると考え。家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができる制度として、現状を維持することが妥当である。 なお、小学生への通院医療費の助成について、他市との比較や市民ニーズを考慮し、事業拡充が必要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 乳幼児の通院・入院・歯科医療費、小学生以上の児童の入院医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、乳幼児や児童の保健の向上に極めて有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うことが適当

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	近年、乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃や、小学生以上の医療費助成への年齢拡大など、少子化対策あるいは人口定住対策として、各自治体で競うように制度拡充が行われている。 本市においては、医療のセーフティーネットの考えから、子ども医療費助成（小学生以上の児童の入院医療費の助成）を行っているが、市民からは近隣他市と同様に乳幼児医療費助成の所得制限の撤廃あるいは年齢拡大の要望が多くなっている。 こうしたことから、小学3年生までの通院医療費助成について対象年齢の拡大を平成27年8月から実施する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	小学校就学前児童に対する乳幼児医療費助成制度は、山口県と共同して継続実施する。また、小学生以上の子ども医療費助成制度は、市長マニフェストに基づき、平成22年度から小学生の入院医療費の助成を開始。その後段階的に対象年齢を高校生まで拡大したが、平成27年8月から小学3年生までの通院医療費助成に範囲を拡大する。子育て家庭の経済的負担を軽減するために継続して実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、子育て家庭の経済的理由から受診を左右されることなく、安心して医療を受けることができるためのセーフティーネットとして取り組みを進めており、また、本年度は、小学3年生まで通院医療費助成の範囲を拡大するなど、子育て家庭の経済的不安の解消や、健やかな子どもの成長に寄与するものとする。引き続き事業を推進する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 5 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	家庭児童相談事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					児童福祉総務費 目 1
					児童福祉総務費 112 頁

対象	要保護児童（保護者のない児童または保護者に監護させることが不相当であると認められる児童）及びその保護者、要支援児童（保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童）及びその保護者、特定妊婦（出産後の養育について、出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）	意図  (対象をどのようにしたいのか)	子どもが心身ともに健やかに生まれ育ち、持てる力を最大限に発揮することができる環境づくり。子育てに不安や悩みのある保護者の不安解消。児童虐待の未然防止、虐待の早期発見、早期対応を図る。
事務事業の概要	児童虐待の相談・通告があった家庭や支援が必要と判断される家庭への支援、子どもの安全確認。要保護児童対策地域協議会を活用し、関係機関との連携のもと適切な支援を行う。また、関係機関との情報交換・情報共有を行い、ケースの状況把握を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童虐待に関する専門性を強化する研修	人	10	116	142	120	118.0%	150	
実務者会議での協議件数	件	262	200	197	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	家庭児童相談事業	相談・通告件数	件	24	20	30	—	A	
		事業費	千円	3	3	3	121		
2	光市要保護児童対策地域協議会(実務者会議) 運営業務 ●	開催回数	回	3	3	4	5	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
3	光市要保護児童対策地域協議会(個別ケース検討会議) 運営業務 ●	開催回数	回	33	28	43	50	A	
		事業費	千円	0	0	0	0		
4	児童虐待対策強化に向けた取り組み ●	研修参加	人(延べ)	10	116	142	150	A	◎
		事業費	千円	133	368	447	399		
5	家庭児童相談員連絡協議会負担金	支援員人数	人	1	1	1	1	A	
		事業費	千円	4	4	4	4		
6	ひかり子育て見守りネットワークモデル事業	子育てサポーター人数	人		195	185	200	A	○
		事業費	千円	—	60	23	298		
7	国県補助金等返納金返納業務	事業費	千円	—	—	29	—	A	
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				140	435	506	822		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.19人	1.19人	1.34人			
		人件費（千円） B		6,252	5,993	4,749			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				6,392	6,428	5,255			
財源内訳		国庫支出金			183	154			
		県支出金		132	59				
		地方債							
		その他							
一般財源				6,260	6,186	5,101			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 虐待他の相談件数は全国的にも増加しており、その内容も複雑・困難な事例が増加していることから、対応する職員等の専門性の向上、児童の安全確認のための体制整備など、相談・対応機能を強化することが求められている。また、行政だけの力では虐待等の発見は困難であり、地域（市民）と協働した子どもの見守り体制づくり、また意識の醸成が必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童虐待の通告・相談件数については、全国的にも増加傾向にあるが、それは、虐待件数が増加しているだけではなく、市民などへの通告義務の周知が図られたとも考えられている。市民などからの通告や家庭からの相談が増えていくことは、それだけ心配な家庭が少なくなることであり、通告・相談や各ケースに適切に対応することが重要であることから、相談状況及びケース検討状況、職員等の研修状況、市民への啓発状況を成果指標とする。ただし、通告・相談件数の目標については、目標を設定することが不適切である
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 虐待を防ぐためには、相談体制の充実、市民や関係機関を含めた見守りネットワークの充実、さらに要保護家庭の把握と適切な支援、関係機関と連携した早期発見、早期対応体制の整備等、幅広い取り組みが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市が実施主体となり、児童相談所等と連携し、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めることが必要であり、妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
子ども相談センターの設置	妊娠前から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対応する総合的な相談支援をワンストップで提供する「子育て世代包括支援センター」の機能に加え、児童虐待をはじめとして多様化する総合的な相談内容に的確に対応する家庭児童相談機能も兼ね備えた総合相談対応組織として、「光市子ども相談センター」を設置する。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	福祉保健部内の連携に加え、要対協の関係機関との連携や専門機関や専門家への協力要請を積極的に行っていく。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	子どもが心身ともに健やかに生まれ育つことができる環境づくりのため、子育ての不安や悩みの解消や、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めるとともに、関係機関との連携と情報共有の徹底により、児童虐待等のリスク軽減を目指す。
最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	深刻化する児童虐待への取り組みは、行政はもとより、警察、司法、医療などの関係機関・関係団体等との連携や、民生児童委員などの地域住民の理解と協力を得るとともに、お互いに情報の共有化を図りながら取り組む必要がある。また、行政としての役割を果たすためには、専門性を持った人材の育成が重要となっていることから、組織、体制の充実を図りつつ、子どもの健やかな成長の推進に努める。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 6 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	ひとり親家庭等福祉支援事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
				目 1	児童福祉総務費
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	ひとり親家庭の保護者とその児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	ひとり親家庭の自立と生活の安定、児童福祉の向上を図る。
事務事業の概要	ひとり親家庭の自立と生活の安定を図るため、給付金や貸付事業を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
高等職業訓練促進給付金支給人数	人	10	8	6	8	75.0%	5	
母子に関する相談件数	件	771	624	542	650	83.4%	600	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	自立支援教育訓練給付金事業	支給人数	人	0	2	1	5	A		
		事業費	千円	0	24	10	120			
2	高等職業訓練促進給付金支給事業	支給人数	人	10	8	6	5	A	○	
		事業費	千円	16,678	9,810	6,115	5,628			
3	新母子家庭見舞金支給事業	支給人数	人	4	1	3	—	B		
		事業費	千円	120	30	90	150			
4	ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業	支給人数	人	14	19	18	20	B		
		事業費	千円	303	410	461	490			
5	母子・父子自立支援員連絡協議会負担金	支援員人数	人	1	1	1	1	A		
		事業費	千円	3	3	3	3			
6	母子寡婦福祉連合会補助金	会員数	人	211	209	185	160	A		
		事業費	千円	85	76	76	76			
7	母子・父子相談業務	相談件数	件	771	624	542	600	A	◎	
		事業費	千円	0	0	0	0			
8	国県補助金等返納金返納業務	事業費	千円	—	—	73	1	A		
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					17,189	10,353	6,828	6,468		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.59人	0.49人	1.29人			
		人件費（千円） B			2,339	2,004	5,117			
人件費を含む総事業費（千円） A+B					19,528	12,357	11,945			
財源内訳		国庫支出金			3,626	7,349	4,593			
		県支出金			8,882		58			
		地方債								
		その他								
		一般財源			7,020	4,983	7,294			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 高等職業訓練促進給付金を受給し、養成学校を卒業した者の資格取得率は100%で、ほとんどの者が就職に結びつき、経済的に自立をすることができている。特に、看護師資格を取得した者は、児童扶養手当の所得制限を超える所得を得ることができ、児童扶養手当受給者の減少にもつながっている。また、ひとり親世帯の自立と生活の安定を図るため母子相談業務の充実も重要な課題である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 ひとり親家庭をとりまく環境は厳しく、適切な相談支援及び自立と生活の安定を図るための就労支援が重要な課題となっていることから、相談状況、給付金等の支給状況を成果指標とする。相談や給付金の支給等によりひとり親家庭の自立と生活の安定を支援する。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 相談や生活安定のための支援事業が必要とされており適切。今後、少しずつ増えている父子家庭への支援も母子家庭支援と併せて実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 ひとり親家庭の福祉の向上のため、相談や自立支援を市が行っていくことは妥当である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	ひとり親家庭の対象者が、資格を取得し、安定した収入を得られる就労に結びつくことは少ないため、今後も制度についての周知を強化し、就労に有利となるよう支援を図る。 ひとり親家庭新入学児童学用品給付事業については、支給の時期や方法について検討する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	ひとり親家庭の自立のために、就労に関する支援や各種制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭の福祉の向上を図る。支援は継続して実施する必要があるが、各ケースに沿った自立と生活安定のための適切な相談業務の充実が望まれる。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	ひとり親家庭を取り巻く環境は、就労条件を含め、依然として厳しい状況にあることから、引き続き、県やひとり親家庭支援団体等との連携を図りながら、各種支援制度の周知・徹底に努めるとともに、自立と生活安定に向けた施策の充実に努める。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 7 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童扶養手当支給事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	離婚等で父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日まで）を養育している方	意図 (対象をどのようにしたいのか)	手当を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進するし、児童の福祉の増進を図る
事務事業の概要	父母の離婚などで、父または母と生計が同じでない児童（18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童）を養育している家庭に対し、児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、請求者の所得や児童数に基づき児童扶養手当を支給する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
支給人数(延)	人	5,146	4,885	4,805	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	児童扶養手当支給事業	支給延べ人数	人	5,146	4,885	4,805	—	A	◎
		事業費	千円	199,813	189,191	183,164	186,200		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A					199,813	189,191	183,164	186,200	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.59人	0.69人	0.89人			
		人件費（千円） B		3,824	3,884	5,642			
人件費を含む総事業費（千円） A + B					203,637	193,075	188,806		
財源内訳		国庫支出金		66,527	63,265	60,700			
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			137,110	129,810	128,106		

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 国の制度であり、適切な実施に努め、母子自立支援事業とも連携し、就労支援や生活相談など児童扶養手当受給者の経済的自立を促進していくことが必要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 児童扶養手当は、ひとり親で児童を養育する者に対し、経済不安の解消と自立の促進、児童の福祉の増進のために支給する手当であり、支給人数を成果指標とし、必要な支援を継続していく。一方、支給人数は減少することが望ましいが、離婚や未婚での出産は個人の意思であることから、成果目標を設定することはふさわしくないと考える。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 離婚や未婚の増加に伴い、ひとり親家庭は増加しており、制度の目的から、手当の支給のみならず、就労支援や生活相談など、ひとり親家庭の自立に向けた支援も重要となってきた。一方、生活に困窮しているひとり親家庭は少なくなってきた。不正受給者の問題等も含め、国の制度の抜本的な見直しを行うべき。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 国の制度に基づき、ひとり親の福祉の向上を図るため、市が実施することは適切。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	子どもの生活環境に左右されることなく、ひとり親家庭等の健全な子育てを経済的に支援することは適切であり、支給にあたっては適切な支給に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	国の制度であることから、適正な実施に努めるとともに、対象世帯への経済的支援を行い、自立への道筋を見いだせるよう指導・助言していく。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 8 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 1	児童福祉総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	ひとり親家庭の児童とその養育者	意図 (対象をどのように したいのか)	ひとり親家庭の経済的負担の軽減による生活の安定及び福祉の増進
事務事業 の概要	山口県と共同で実施している福祉医療費助成制度（ひとり親家庭医療費）に係る認定事務、更新事務及び医療費等の支払い事務を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
受給者1人当たりの年間自己負担軽減額	円	37,034	39,026	36,572	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	ひとり親家庭医療費助成制度業務 ●	ひとり親家庭医療費助成受給者証交付数（3月末）	件	907	835	802	—	A	◎	
		事業費	千円	38,446	33,806	29,545	31,000			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				38,446	33,806	29,545	31,000			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.52人	0.32人	0.19人				
		人件費（千円） B		3,805	2,219	1,359				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				42,251	36,025	30,904				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		11,784	11,647	10,643				
		地方債								
		その他		4,713	4,295	2,385				
		一般財源		25,754	20,083	17,876				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 受給者数は減少したが、1人あたりの医療費自己負担軽減額は増加した。流行性感冒や伝染性感染症の状況によっても、受診回数や費用に増減がある。 事業の趣旨から目標設定をどう捉えるか難しいが、家庭の経済状況に左右されず、すべての子どもが医療を受けることができ、生活の安定に寄与する制度として、現状を維持することが妥当
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 親と児童に対して通院・入院・歯科医療費の自己負担額を補助することで、家庭の経済状況に左右されずに医療を受けることができる環境が構築されていることから、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進に極めて有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 税情報や診療情報などを扱うため、行政で行うのが適当。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	経済基盤の弱いひとり親家庭が、安心して生活できるよう今後も山口県と共同し、ひとり親家庭の生活安定と児童の健全な育成のため、経済的支援として引き続き医療費の一部を助成する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	ひとり親家庭の福祉の向上を図るため、引き続き、医療費の無料化を継続するとともに、福祉医療費助成事業の共同実施主体である県に対しては、様々な機会を通じて、引き続き、一部自己負担金の撤廃を要請する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 9 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	助産施設・母子生活支援施設入所事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド  1  1	Ⅱ  1  1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					児童福祉総務費 目 1
					総合計画 後期基本計画 頁

対象	経済的理由による入院助産を受けることができない妊産婦、問題を抱える母子家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	経済的負担の軽減による生活の安定化、母子の自立支援
事務事業の概要	施設への入所決定及び施設への委託業務		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
助産施設入所措置率	%	100	—	—	—	—	—	
母子生活支援施設入所措置率	%	—	100	100	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	助産施設入所委託業務	助産施設入所申込件数	件	2	0	0	1	A	◎	
		事業費	千円	623	0	0	364			
2	母子生活支援施設入所委託業務	母子生活支援施設入所申込件数	件	0	1	1	1	A	○	
		事業費	千円	0	199	3,313	3,872			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					623	199	3,313		4,236	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.29人	0.39人				
		人件費（千円） B		1,234	2,008	2,790				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					1,857	2,207	6,103			
財源内訳		国庫支出金			312		1,656			
		県支出金			156		828			
		地方債								
		その他								
一般財源					1,389	2,207	3,619			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 児童福祉法に基づく義務的事業であり、母子の保健福祉の維持に関わる事業であるため
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 経済的負担の軽減による生活の安定化と母子世帯の自立支援を図るため、措置の実績割合を示したものであり、すべての対象者を措置している。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 母子家庭の生活の安定あるいは、助産を受けることができない妊産婦などの保健確保の上で必要不可欠な業務である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定すべき内容であり、事業の実施を民間施設に委託しており、役割として適切である

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	出産を望む妊産婦または問題を抱える母子家庭に対し、経済的不安を解消し、安心して助産・母子生活支援施設を利用できるよう本制度を継続する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	法律等の趣旨を踏まえ適切な入所委託を行い、妊産婦等の安心を確保できるよう、引き続き、事業を継続実施する。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 10 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童保育事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 2	児童保育費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目 人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	保育所、保育所入所児童、保育所入所児童保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な入所の決定及び保育所運営に必要な経費(保育料)の確保とその収納率向上
事務事業の概要	保育所入所の決定およびその他変更の処理、受益者負担としての保育料の徴収業務を行う。 途中入所及び年度当初の入所・継続入所について入所申込書あるいは現況届を受取り、保育の実施や保育料の決定を行う。なお、H27年度からは新制度移行幼稚園も対象となる。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
平均入所児童数	人	1,188	1,189	1,213	—	—	—	
収納率(現年度)	%	99.49	99.56	99.42	99.50	99.9%	99.50	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	保育所入所の決定およびその他変更の処理事業	●	処理件数	件	1,503	1,587	1,530	—	A	◎
			事業費	千円	86	85	196	155		
2	保育料収納委託事業	●	収納業務委託園数	園	8	8	8	8	A	○
			事業費	千円	3,579	3,534	3,446	3,482		
3	滞納保育料徴収業務		過年度分収納件数	件	104	95	84	—	A	
			事業費	千円	4	0	0	6		
4	保育料滞納者督促状発行業務		督促状発行枚数	枚	91	86	80	—	A	
			事業費	千円	0	0	0	0		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計(千円) A						3,669	3,619	3,642		3,643
職員人件費等		業務量(人工数)				0.67人	0.19人	0.19人	【業務評価】 A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費(千円) B				4,907	1,303	1,359		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						8,576	4,922	5,001		
財源内訳		国庫支出金						4		
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源				8,576	4,922	4,997		

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 保育実施の根幹となる業務であり、入所児童やその保護者に安心して保育サービスを受給してもらうため、申請に基づいた適切な事務処理の実施は不可欠であると考え。また、受益者負担の原則からも、保育サービスの受給者から適切な負担金の納付を確保することは必要であり、現在の厳しい財政事情からも滞納金の発生を可能な限り抑え、財源を確保することが重要である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 入所者数は微増傾向にあり、今後は子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て支援新制度として制度移行する幼稚園も対象となることから、本事務事業は重要な役割である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 適切な入所決定や保育料の決定及び徴収を行うために有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育料の決定等の処理は法に基づき行政が行う必要がある。収納率向上のための収納業務を保育所各園長に委託しており、業務の効率化及び収納率の向上を図るためには適切な手法と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	保育所の入退所等の事務手続きを適切に行い、徴収業務については園と連携した未納者に対する徴収を行うなど、収納率の向上に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	保育所の適正な運営及び保育所運営事務の適正実施のため、引き続き制度の実施要領等に基づき対象者への指導を含め徹底した業務を遂行していく。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 11 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	私立保育所運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 2	児童保育費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	保育所を利用する児童とその保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	民間保育所の安定運営、保育環境の維持改善、保育に欠ける児童が民間保育所で適切な保育が受けられる環境を確保する
事務事業の概要	私立保育所に対し、保育所運営費委託料を支払うとともに、多様化する保育ニーズに対応するため、通常保育に加え、延長保育、一時預かり、障害児保育等に対する補助事業を実施する。保育所施設運営に対する国県からの通知や指導業務のとりまとめを行うとともに、保育実施主体として児童への適正な保育の実施を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
私立保育所平均入所児童数	人	897	899	911	—	—	—	
待機児童数	人	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	私立保育所運営費（委託料）支払業務 ●	私立保育所数	園	8	8	8	8	B	◎	
		事業費	千円	661,131	664,244	707,787	770,000			
2	一時預かり費補助金支払業務 ●	利用児童数（延べ）	人	1,194	1,325	870	—	A		
		事業費	千円	4,050	4,667	10,311	12,808			
3	延長保育事業費補助金支払業務 ●	利用児童数（日平均）	人	81	91	94	—	B		
		事業費	千円	47,917	43,342	46,077	11,560			
4	障害児保育費補助金支払業務 ●	利用児童数	人	23	20	26	—	B		
		事業費	千円	6,008	5,826	7,610	9,335			
5	私立保育所運営費補助金支払業務 ●	私立保育所数	園	8	8	8	—	D	○	
		事業費	千円	18,670	18,160	17,370	—			
6	山口県保育協会光支部補助金支払業務 ●	研修会開催回数	回	7	4	5	—	A		
		事業費	千円	180	180	180	180			
7	賠償責任保険等保険料補助金支払業務 ●	私立保育所数	園	8	8	8	—	A		
		事業費	千円	577	586	607	630			
8	国県補助金等返納金返納業務	事業費	千円	6,930	856	3,477	—	A		
9	保育士処遇改善臨時特例事業補助金支払業務 ●	賃金改善保育士等数	人	—	123	110	—	D		
		事業費	千円	—	15,426	15,469	—			
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				745,463	753,287	808,888	804,513			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.39人	0.89人	0.54人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,850	6,234	3,864				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				748,313	759,521	812,752				
財源内訳		国庫支出金		187,617	191,597	225,822				
		県支出金		130,702	147,812	147,636				
		地方債								
		その他		198,017	184,199	186,670				
		一般財源		231,977	235,913	252,624				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 保育所運営にあたり、運営費はもともと大きな収入源であり、安定した保育サービスの提供や施設運営のためには適切な運営費支出が不可欠。なお、子ども・子育て支援法に基づき、平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度がスタートし、制度内容が大きく変わるため、重点化の必要がある。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子どもの数は年々減少してきているものの、保育所の需要は高止まりしていることから、引続き重要な事業であるといえる。ライフスタイルの多様性から、保護者の保育ニーズも多様化しており、乳幼児のきめ細やかなサービス提供が求められる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 仕事を持つ保護者が安心して子どもを預けることのできる環境を構築するために、構成する業務は有効である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 保育事業とその関連事業について、事業者に実施委託をしている部分があり、運営費の支出は法に定められた公的（国・県・市）役割であることから、役割分担は適切であると考えている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
私立保育所運営費補助金支払業務	子ども・子育て支援新制度において、保育の「質の改善」を図るために保育単価（公定価格）が増額され、当該補助金における保育所運営費に対する補助の役割はおおむね充足されたと捉え、補助を終了するため。
保育士処遇改善臨時特例事業補助金支払業務	子ども・子育て支援新制度において、保育の「質の改善」を図るために保育単価（公定価格）の中で計上されることとなり、これまで実施してきた補助金としての歳入および支出業務は終了するため。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	通常保育のほかに、延長保育、一時預かり保育等の特別保育も実施し、多様化するニーズに対応している。現在本市においては待機児童は発生していないが、私立保育園との連携の中で、子育て家庭の安心して産み育てる環境と、子どもの健やかな成長の寄与に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	家庭での保育に欠ける乳児や幼児に対して、保護者の多様なニーズ等を踏まえ、各種保育事業を実施し、一定の成果を上げている。今後とも、子ども・子育て支援新制度において公立・私立が連携しながら、子供たちの健やかな成長を図るための環境づくりに努める必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 12 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育特別支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育。幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	一時的に家庭や集団生活で保育することが困難となった児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	一時的に児童福祉施設で児童を預かり、当該児童及びその家庭の福祉の向上を図る。
事務事業の概要	各施設の利用申込みや登録を行い、施設の利用状況に応じて委託料を支払う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
ショートステイ利用日数	日	6	0	0	—	—	—	
病児・病後児保育利用延人数	人	368	145	224	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	子育て短期支援事業	●	子育て短期支援の利用申請数		3	0	0	—			
			事業費	千円	33	0	0	96	A	○	
2	病児・病後児保育事業	●	病児保育利用人数		368	0	0	—			
			事業費	千円	6,783	0	47	8,811	A	◎	
3	病児・病後児保育事業他市町負担金		病児保育利用人数（他市）		—	145	224	—			
			事業費	千円	0	614	1,035	750	A		
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	6,816	614	1,082	9,657		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.37人	0.37人	0.39人				
		人件費（千円）		B	2,703	2,571	2,790				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	9,519	3,185	3,872			
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金			4,489						
		地方債									
		その他			470						
		一般財源			4,560	3,185	3,872				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に対象人数が多く、事務手続きの頻度の高い病児・病後児保育業務を最重点化業務とした。  
 また、子育て短期支援事業は、やむを得ず子どもの養育が一時的に困難な場合の対応として重要な業務であることから重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 一時的に家庭等での保育が困難となった場合の児童の預かりについて、病児病後児保育については、梅田病院が施設改修しており、利用者が市外の事業を利用できるよう他市との利用協定を締結していることから、人数が減少している。 なお、平成27年度から梅田病院への委託が再開される。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 一時的な児童の預かりのために事業を構成する業務は有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 行政で決定し、民間施設に委託している役割は適切。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	平成26年度中に施設整備が完了する見込みであり、平成27年度より再開見込

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	保護者が何らかの理由で児童を養育することが一時的に困難になった場合や、児童が病気のため就労できない場合の支援であり、子育てと就労の両立を図るため継続実施とする。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、利用頻度は低いものの、いざという場合のセーフティーネットとしての事業であることから、引き続き、事業の周知に努めていきたい。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 13 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	食育子育て支援事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 2	児童保育費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 113 頁

対象	乳幼児とその保護者	意図 (対象をどのように したいのか)	乳幼児期において必要な「食」の知識の普及及び親子のコミュニケーションへと繋げることを目的とする。
事務事業 の概要	「食」を通して生涯にわたり健全な心と身体と培い、豊かな人間性を育むことができるまちづくりを目指すなか、就学前までの児童を主に食育を通じた子育て支援を推進するため、親子での野菜の苗植えの実施や各保育・幼稚園での親子クッキング等の実施。		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		
親子クッキング実施園数	園	14	13	13	19	68.4%	19	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	野菜の苗植え	配布苗数	本	1,535	1,508	1,543	—	D		
		事業費	千円	687	704	743	—			
2	親子クッキング	実施園数	園	7	7	6	6	A	○	
		事業費	千円	148	136	145	185			
3	食育子育て支援事業費補助金	実施園数	園	7	6	7	13	A	◎	
		事業費	千円	143	122	165	755			
4	食育指導者向け研修会	参加者数	人	—	—	44	30	A	○	
		事業費	千円	—	—	36	75			
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				978	962	1,089	1,015			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.29人	0.29人		【業務評価】	A 現状維持・拡充 B 改善 C 縮小・抜本的見直し D 休廃止・統合・完了	
		人件費（千円） B		2,116	2,008	2,075				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				3,094	2,970	3,164				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他			28	28	31			
一般財源				3,066	2,942	3,133				

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 親子での野菜の苗植えの実施は、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子の食育に関する会話が増えたりなど、食への意識が高まるよい機会となっている。平成27年度から施設主体で様々な取り組みを検討・実施できるよう、補助制度を変更する。こうしたことから、指導者の資質向上のための研修会を実施し、各園が主体的に食育推進に取り組めるよう支援する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 平成17年に食育基本法が制定されて以降、「食育」が広く周知され、保育所保育指針幼児教育要領にも食育について明記されるなど、事業実施の必要性は十分認識されている。今後はより効果的・効率的な実施方法について検討していく必要がある。食育を通じて親子の絆を再認識し、食に関する知識の普及をはじめ食への感謝や命の大切さについて理解できる食育子育て支援事業を今後も目指していく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各園の食育事業と連携していることや、子どもたちが苗植えなど自ら積極的に関わりたいという意欲が見られたり、食物の生育状況への興味関心や偏食改善、親子で一緒に何かをする機会や会話が増えたりなど、食への意識が高まるとともに親子がコミュニケーションをとる機会となっている。また、各園の主体的な取り組みを推進するため、食育指導者研修会やみんなで食19はっぴよ一会に新規に取り組む。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 食育基本法をはじめ光市食育推進計画「光ばくばく食19（しょくいく）」等、食育の推進の重要性については認識のとおりであるが、実施方法については、現在の市主導から実施主体を各園に移行していく必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
野菜の苗植え	野菜の苗植えによる食育事業は、食育の一側面のみ視点であり、多様な視点からの事業展開を図るため、苗植えの事業を廃止し、各施設で独自の事業展開を図ることができる補助制度へと変更する。
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	食育子育て支援事業費補助金交付要綱を改正し、乳幼児期に必要な食の知識の普及や実体験を通じて、各施設独自の取組み展開を支援するとともに、「食」を通じた子育て支援として子どもの健やかな成長に寄与することを目指す。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	「食」を通じた子育て支援として、子どもの健やかな成長及び食育の推進のため、食育子育て支援事業は継続するが、今後は各保育園・幼稚園独自の取組みの展開を図る。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	「食」を取り巻く環境が大きく変化する中、本事業を通じて、小さい時から食に対する関心をもち、食への感謝や命の大切さなどを理解することは、幼少期における人格形成にも極めて重要で、意義のあるものと考えている。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 14 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	児童福祉施設整備助成事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 2	Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	児童福祉費 目 2 児童保育費
人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	市内私立保育所に通園する児童	意図 (対象をどのようにしたいのか)	市内私立保育所の施設整備を計画的に実施し、入所児童に安心・安全で快適な保育環境を提供する。
事務事業の概要	多額の修繕費が必要となる保育所施設の大規模修繕および増・改築等にあたり、県補助と合わせて市の補助金を交付することで改修に必要な資金の一部を補助する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
施設整備実施園数	園	2	0	1	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	県補助金申請等業務	申請園数	園	2	0	1	—	B	◎	
		事業費	千円	0	0	0	—			
2	光市社会福祉法人に対する助成に関する条例に基づく補助金交付業務 ●	申請受理件数	園	2	0	1	—	B	○	
		事業費	千円	50,255	216,840	19,885	—			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				50,255	216,840	19,885				
職員人件費等		業務量（人工数）		0.17人	0.17人	0.29人				
		人件費（千円） B		1,234	1,162	2,075				
人件費を含む総事業費（千円） A + B				51,489	218,002	21,960				
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金		33,503	144,560	13,257				
		地方債			72,280					
		その他								
		一般財源		17,986	1,162	8,703				

【業務評価】  
 A 現状維持・拡充  
 B 改善  
 C 縮小・抜本的見直し  
 D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 市の補助金交付の要件として、県の補助採択を前提としているため、両補助金業務を実施するためには、県への適切な交付申請書の提出が必要不可欠となる。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 施設整備には多額の費用が必要となるため、各園の施設整備計画に沿って、計画的な整備が必要となる。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 市が委託する保育を実施するための施設整備のために事業を構成する業務は有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 県の補助金交付の要件が、市の補助実施となっているため、役割は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	国における施設整備費の助成の考え方について、その動向を踏まえ、補助制度のあり方の検討を要す

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	入所児童に安心・安全で快適な保育環境を提供するために施設整備は必要であるが、施設整備には多額の費用が必要となるため、各園の施設整備計画に沿って、計画的な整備が必要となる。また、新制度移行にあわせ、補助対象事業の市の助成について検討も必要である。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	光市社会福祉法人に対する助成に関する条例に基づき補助を実施しているが、施設整備補助制度の変更に伴い本市の負担割合が増加していることなど課題もある。また、子ども・子育て支援新制度の施行を契機に施設整備を実施する園も考えられることから、新制度における給付の内容や他市の状況なども参考に今後の助成の在り方について検討する必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	870 - 1 -	作成者氏名	村上 明弘	連絡先	0833-72-1400
事務事業名	児童遊園地管理事業	担当課	公園緑地課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 3	児童福祉施設費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童遊園地の利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	遊具等の点検や修繕など適切な維持管理を図り、事故のリスク軽減に努め、利用者に安全な遊び場を提供する。
事務事業の概要	安全安心な児童遊園地の維持管理と保全を図るため、市内にある児童遊園地92箇所の維持管理及びトイレ等の施設修繕を行う。 ・日常の樹木管理（枯れ木の緊急対応、樹木が民地にはり出している場合の高木剪定等） ・突発的な施設修繕（トイレつまり修繕、外灯修繕、フェンス破損等） 遊具の点検・修繕・撤去・設置（更新）		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童遊園地管理数	箇所	92	93	92	—	—	—	
30年以上経過した遊具数	基	108	97	94	95	101.1%	92	
樹木や遊具による事故数	件	0	0	0	0	100.0%	0	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	児童遊園地維持管理業務 ●	児童遊園地数	箇所	92	93	92	—	B	◎
		事業費	千円	1,793	2,596	1,578	1,844		
2	児童遊園地遊具修繕業務 ●	修繕箇所	箇所	2	2	13	0	A	○
		事業費	千円	138	156	284	200		
3	児童遊園地遊具設置業務 ●	設置箇所	箇所	0	1	0	0	A	
		事業費	千円	0	583	0	0		
4	児童遊園地遊具撤去業務 ●	撤去箇所	箇所	2	9	1	0	A	
		事業費	千円	58	339	100	141		
5	児童遊園地遊具点検業務 ●	点検公園数	箇所	67	67	67	65	A	
		事業費	千円	0	657	0	1,000		
6	原材料支給業務 ●	支給件数	件	6	4	5	0	A	
		事業費	千円	56	58	35	60		
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				2,045	4,389	1,997	3,245		
職員人件費等		業務量（人工数）		1.25人	1.30人	1.40人			
		人件費（千円） B		6,348	6,572	7,265			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,393	10,961	9,262			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				8,393	10,961	9,262	

【業務評価】

- A 現状維持・拡充
- B 改善
- C 縮小・抜本的見直し
- D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由	
快適で安全安心な児童遊園地の環境を維持するため、日常の管理（草刈り等）は自治会で対応しているが、自治会で対応できない樹木の剪定や消毒、トイレつまり修繕などの施設の維持管理については、子供達の利用を促進するうえで重要であるため、最も重点的に取り組んでいく。また、遊具による事故を防止するために、遊具の修繕や撤去、遊具の状態を把握する定期点検は重要な取り組みと考える。	

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、自治会では対応できない樹木の剪定などの維持管理が重要である。平成23年度以降は児童遊園地での事故は発生しておらず、適切な維持管理が行われたものとする。また、遊具の点検結果等に基づき、老朽化した遊具の撤去や更新を実施しており、安全な遊具の維持、提供が図られている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 快適で安全安心な児童遊園地を提供するため、日常の草刈りや施設の不具合等の連絡などは自治会にお願いしている。しかしながら、樹木の剪定や施設の修繕、遊具の点検や撤去など、自治会で対応できない維持管理については必要な業務であり、事業として適切と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 日常の草刈りや清掃等の維持管理や施設の不具合等の連絡などは、自治会等により行われており、樹木の剪定や消毒、施設の修繕など自治会では対応できない維持管理を市が実施することは適切と考える。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	・公園維持作業班による日常点検の実施により、危険箇所の早期の発見と対応に努め、安全性の確保を図る。 ・地域や自治会によっては、住民の高齢化など維持管理に係る担い手不足が想定され、児童遊園地に係る環境が厳しくなることから、市民との協働による維持管理の方法や役割分担について検討する。
予算の増減を伴う改善提案	利用頻度の少ない児童遊園地の廃止や危険な遊具の撤去を進めると同時に、年次的な遊具の更新や修繕を実施する。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	酒谷 広昭
事務事業の今後の方向性	子供達の遊びの場である児童遊園地は、快適で安全・安心な維持管理が重要である。このため、高木や低木等の剪定による適切な維持管理、遊具による事故を未然に防止し、安全な遊具を提供するための定期的な点検や修繕、撤去等を実施する。なお、児童遊園地の維持管理については、自治会等の現状を踏まえ、行政と市民による管理の方法や役割分担など、今後の方向性を検討する。

最終評価責任者（部長名）	岡田 新市
部長意見欄	身近な子供の遊び場として、安全に利用できる維持管理事業は重要である。今後は、課長の意見同様に、地域住民との協働による維持管理体制の構築が必要である。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 15 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		担当課	子ども家庭課	
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 3	児童福祉施設費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	未就学児及びその家庭、子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育て中の親子が情報交換、交流の出来る場所や気軽に相談できる場を提供し、育児の負担感や不安感の軽減を図る。
事務事業の概要	地域の子育て支援拠点施設として、子育て家庭への支援活動の企画及び調整、情報集約・発信並びに保育を行うものへの支援を実施することにより、地域全体で子育てを支援していく基盤の形成を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
子育て支援センター総利用者数	人	15,573	14,434	13,938	16,000	87.0%	15,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)		活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	パパの子育て応援事業	●	開催回数	回	4	4	4	4	B		
			事業費	千円	17	17	17	17			
2	「もっとenjoy!チャイベビ」事業		利用（貸出）者	人	374	214	218	250	A		
			事業費	千円	186	43	97	60			
3	なかよし広場		行事開催数	回	28	27	27	29	A	○	
			事業費	千円	40	41	30	31			
4	チャイベビほっとサロン		事業費	千円	10	56	46	43	A		
5	子育て支援センター管理事業		開館日数	日	293	294	293	295	A	◎	
			事業費	千円	6,122	7,846	7,696	8,374			
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A						6,375	8,003	7,886	8,525		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.39人	0.39人	0.44人				
		人件費（千円） B			2,850	2,712	3,148				
人件費を含む総事業費（千円） A+B						9,225	10,715	11,034			
財源内訳		国庫支出金			3,094		2,462				
		県支出金				3,979	2,462				
		地方債									
		その他			18	13	9				
		一般財源			6,113	6,723	6,101				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 子育て支援センター業務については、地域全体で子育てを支援する基盤形成を図り育児支援等を行うことを目的としており、地域子育て支援の中心的役割を果たす施設であり業務であるため、重点的に実施していく。本事業を構成する事務事業の一つである「なかよし広場」についても、工夫を凝らしながら子育て家庭のニーズに即した行事を実施していく。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 子育て支援センターは地域の子育て支援の拠点施設に位置づけられ、子育て家庭同士の交流の場として地域に開かれた利用しやすい施設を目指すためには、利用者ニーズの的確な把握が求められる。また、本事業が子育て家庭にとって「楽しい」だけでなく、子育て不安等を解消できる、より身近な「子育て相談」の出来る場所としての相談機能の強化、また、子育て支援の「わ」事業との連携強化による地域単位の子育て支援強化を図るなど、支援機能の強化を図りながら、利用者の増加を目指す。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本施設に来所される子育て家庭の見守りや支援、相談対応、なかよし広場事業としての年間行事の作成・実施、冊子の発行など保育士資格等を持った職員ならではの事業展開を図っている。少子化の影響を受け、利用者数が減少傾向にあるが、子育て支援の「わ」事業との連携強化による地域を含めたネットワークの拠点として情報集約・発信、啓発にも力を入れた支援メニューを検討していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 事業を民間に委託し実施する自治体等もあるが、本市においては、あいぱーく光という公共施設内に設置され、また事業実施の過程において子どもや保護者への支援の必要性などが把握されるケースも多々あり、その際には健康増進課をはじめその他福祉部署等とも連携が図れるなど、直営の強みが生かされている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援センターの利用者への聞き取り等からニーズを把握し、なかよし広場における行事等の工夫しながら内容の追加・削除等行っていく。</li> <li>子育て支援の「わ」事業を通して、私立保育園幼稚園の未就園児に対する行事等の情報集約・発信に努める。</li> <li>パパの子育て応援事業について、体操以外の内容で家族で楽しめる内容を取り入れるとともに、全日程を土曜日開催として、父親の参加率の向上を図り、父親の育児参加を促す機会とする。</li> <li>子育て支援センター来場者の子育て相談を随時受ける「ふれあい相談」の啓発に努め、相談体制を強化する。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	チャイベピステーションにおいて、親子のふれあいや子育て家庭の交流、育児の相談指導を行い、子育て家庭が抱える孤立感や負担感の軽減を図るとともに、センターを核とした支援者間のネットワークを構築し、気軽に利用できる環境づくりと情報発信の強化に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本施設は、子育て支援の拠点として、特に未就園の子どもをもつ家庭が気軽に利用ができるよう、今後とも利用しやすい環境整備に努めるとともに、多様化する子育てニーズに適切に対応することがステーションに求められており、利用促進にもつながっていくと考える。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 16 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	ファミリーサポートセンター管理運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 3	児童福祉施設費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	生後3月以上の乳幼児又は小学生を現に育児している者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	子育てをする者が、安心して子育てでき、働いたりすることができる環境を整備するとともに、児童福祉の向上を目指し、地域での子育て支援機能の強化に向けた体制の構築を図る。
事務事業の概要	育児の援助を「受けたい人」と育児の援助を「行いたい人」が会員となって、地域で子育てを支えあう相互援助活動の推進を図る。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
会員（協力会員、依頼会員）数	人	446	449	450	450	100.0%	460	
延活動件数	人	422	382	338	500	67.6%	360	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	ファミリーサポートセンター事業 ●	会員（協力会員、依頼会員）数	人	446	449	450	450	B	◎	
		事業費	千円	2,137	2,167	2,185	2,469			
2	広報「ファミサポ通信」発行事業 ●	年間発行部数	通	975	918	868	870	A	○	
		事業費	千円	29	11	52	63			
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					2,166	2,178	2,237		2,532	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.34人	0.34人	0.34人				
		人件費（千円） B		2,483	2,360	2,433				
人件費を含む総事業費（千円） A+B					4,649	4,538	4,670			
財源内訳		国庫支出金			1,084		743			
		県支出金				1,089	743			
		地方債								
		その他						1		
		一般財源			3,565	3,449	3,183			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 ファミリーサポートセンター事業では、地域の子育てと仕事の両立を応援するため、子育てをする者が安心して子育てでき、働くことができる環境を整備し、児童の福祉の向上及び地域での子育て支援機能の強化に向けた体制を作る必要がある。そのためにも、支援会員、利用会員の両会員増に向け、事業PRを兼ねた広報誌の発行等広報活動は必須である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 本事業は会員数が直接事業規模に左右され、会員数の増加がより安定的な事業運営に繋がるため、事業啓発による会員数の増加を図る努力をしながら、常に会員数を意識した事業運営が必要である。また会員同士が安全に活動が出来るよう総合的に支援していく。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 子育てをする者が安心して子育てでき、働くことができる環境を整備するために、相互援助を実施するファミリーサポートセンター事業は有効であるが、利用者が少ないため、利用しやすい事業内容の検討や活動状況等広報誌やさまざまな方法を通じて事業周知を図ることが必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業を民間に委託する自治体が見られる。本市においては、直営で実施する強みは、（1）あいぱーく光での実施（2）保育士資格を有する支援員を配した子育て支援センター事業との連携（3）その他福祉に関する行政機関との連携にある。今後も子育て支援センター事業同様、直営事業として本市の強みを生かしていく。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>ファミリーサポートセンターに専任のアドバイザーを配置し、利用者の意向を考慮分析しながら、新規会員の獲得や実利用者・延活動数の増加を目指していく。</li> <li>広報掲載や対象者の集まりに出向くなど、周知・啓発を強化し会員の増加に努める。</li> </ul>
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	ファミリーサポートセンターは、会員間の相互援助で成り立っており、センターの周知と会員の増加や、会員間の相互援助が円滑に行われるよう支援し、子育て期の家庭のワークライフバランスの充実に寄与するよう、新たなニーズの掘り起こしを目指す。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	本事業は、地域で子育てを支え合う相互援助活動を行う会員組織として設置され、一定の機能を果たしているが、引き続き、仕事と子育てを両立しやすい環境を整備するとともに、会員募集を行うなど、さらにPRや情報発信に努める必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 17 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所管理事務費	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所職員	意図 (対象をどのように したいのか)	適切な臨時雇用職員等への賃金支払いや、研修参加費等の支出
事務事業 の概要	臨時・パート職員の賃金、嘱託医委託料の支払、研修負担金などの支払業務		

事務事業の成果指標	単位	24年度 実績	25年度 実績	26年度			27年度 目標	類似団体等 の実績値等
				実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務 評価	重点 業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	公立保育所の管理に関する業務 ●	臨時・パート職員雇用人数	人	47	54	50	51	A	◎	
		事業費	千円	77,433	86,730	87,284	79,002			
2	山口県保育協会光支部負担金	事業費	千円	92	92	94	102	A		
3	山口県保育協会負担金	事業費	千円	99	99	101	109	A		
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A				77,624	86,921	87,479	79,213			
職員人件費等		業務量（人工数）		0.90人	0.80人	0.72人				
		人件費（千円） B		6,597	5,600	5,152				
人件費を含む総事業費（千円） A+B				84,221	92,521	92,631				
財源内訳		国庫支出金		1,050		344				
		県支出金		1,035	1,052	824				
		地方債								
		その他		296	448	551				
一般財源				81,840	91,021	90,912				

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であるため。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 この事業は、内部事務および受動的な業務であるため、具体的な成果指標を設定することは困難である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 必要不可欠な業務であり、業務の構成は適切である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市で行う事業の管理であるため、市で行うことが妥当。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	公立保育所の円滑なる園の運営のために、適正な管理運営と、働きやすい職場環境の構築に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	公立保育所の運営基準に沿った人員体制の確保のために、正規・非正規（臨時・パート）の適性を踏まえた採用を行うとともに、職員には目的意識を持たせ、職員等の資質の向上も図っていく必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 18 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 4	保育所運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保育に欠ける乳幼児の保育の実施、適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	保育に欠ける乳幼児の保育を実施するため、各公立保育所を運営する		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育所平均入所児童数	人	279	290	302	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務	
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算
1	浅江東保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	14,810	14,649	13,855	15,396		
2	浅江南保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	8,856	8,704	8,533	9,298		
3	みたらい保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	7,934	8,207	7,979	8,489		
4	大和保育園運営業務	●	1日当たり開園時間	時間	12	12	12	12	B	
			事業費	千円	12,680	13,007	14,020	13,363		
5			事業費	千円						
6			事業費	千円						
7			事業費	千円						
8			事業費	千円						
9			事業費	千円						
10			事業費	千円						
11			事業費	千円						
12			事業費	千円						
13			事業費	千円						
14			事業費	千円						
15			事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A						44,280	44,567	44,387	46,546	
職員人件費等		業務量（人工数）			28.16人	27.99人	30.12人			
		人件費（千円） B			192,157	192,817	210,923			
人件費を含む総事業費（千円） A + B						236,437	237,384	255,310		
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金			1,074	1,778	2,859			
		地方債								
		その他			61,432	60,162	61,469			
		一般財源			173,931	175,444	190,982			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由 保育所運営事業は、どの園においても同等の保育提供を行うことから、重点化する業務を選択できない。
--

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 保育に欠ける家庭の子どもを安心して預けられる環境を構築し、質の高い保育を提供するために、適切に事業提供できている
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 保育所の需要が高止まりする中で、公立保育所の運営は有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 今後、規模の縮小の方向性を示したが、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認定こども園の認可の動向を見極める必要がある。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	今後の需要の減少と民間保育施設の状況（認定こども園認可状況等）に応じて、施設数と定員を縮小の検討を進めるとともに、公設民営など民間活力の導入も含め、十分な検討を進める。

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	公立保育所の円滑なる園の運営のために、経費の節減と適正な管理運営に努める。また、将来的な人口減少による公立保育園の定員見直しも検討する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	公立保育所の効果的かつ効率的な管理を行い、良好な環境を維持していく。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 19 -	作成者氏名	佐々木 孝高	連絡先	0833-74-3005
事務事業名	保育所整備事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
目 4	保育所運営費				
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド Ⅱ 1 2	Ⅱ 1 2	項目	人を育み人が活躍するまち 子どもを産み育てるために 豊かな心を育む保育・幼児教育の充実
					総合計画 後期基本計画 116 頁

対象	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	適切な保育環境・保育水準の維持・確保
事務事業の概要	公立保育所に通う入所児童及び保護者、地域の未就園児童及び保護者、保育所の施設整備を行うことで、適切な保育環境・保育水準の維持・確保を目指す。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
公立保育園耐震化率（6棟中）	%	33.3	33.3	33.3	66.7	50.0%	66.7	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）					業務評価	重点業務		
			指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績			27年度目標	
			事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算			27年度予算	
1	公立保育所施設の整備に関する業務	●	修繕、工事、備品等支出件数	件	33	28	14	—	A	○	
			事業費	千円	5,989	2,727	1,410	333			
2	公立保育所耐震化業務	●	着手園数	園	1	0	1	2	A	◎	
			事業費	千円	11,649	4,566	52,409	95,511			
3			事業費	千円							
4			事業費	千円							
5			事業費	千円							
6			事業費	千円							
7			事業費	千円							
8			事業費	千円							
9			事業費	千円							
10			事業費	千円							
11			事業費	千円							
12			事業費	千円							
13			事業費	千円							
14			事業費	千円							
15			事業費	千円							
直接事業費の合計（千円）					A	17,638	7,293	53,819	95,844		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.47人	0.38人	0.19人				
		人件費（千円）		B	3,438	2,642	1,359				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B	21,076	9,935	55,178			
財源内訳		国庫支出金				1,120					
		県支出金									
		地方債				2,200		51,600			
		その他									
一般財源						21,076	6,615	3,578			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 事務事業の意図を達成するために必要な業務であり、特に児童の安全を確保するために、光市公立保育所耐震化推進計画に基づく業務を最重点に取り組む必要があるため、耐震化業務を最重点化業務とした。  
 また、公立保育所の修繕や備品購入などは、園児の安全性の確保や保育の質の向上のために必要であることから、重点化業務とした。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 園児や利用者の安全の確保のため、計画に基づいて適切に事業進捗することが求められており、計画通りの進捗である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 安全に保育を提供するための業務として有効である
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 市の施設等の管理なので、市において実施することが適切

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	入所児童の安全安心と良質な保育の提供のため、公立保育所施設耐震化推進計画に基づき、適切な施設整備を実施することで、より安全で充実した保育環境の維持に努める。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	同上

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	630 - 20 -	作成者氏名	田中 満喜	連絡先	0833-74-5910
事務事業名	児童館管理運営事業	担当課	子ども家庭課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 2	児童福祉費
				目 5	児童館運営費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1 1	Ⅱ 1 1	項 目	人を育み人が活躍するまち 子どもを生み育てるために 健やかな成長を支える子育て支援の充実
					総合計画 後期基本計画 112 頁

対象	児童及び子育て家庭	意図 (対象をどのようにしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、また子育て相談等実施することにより、児童福祉の向上を図る。
事務事業の概要	児童に健全な遊びを与えて健康の増進を図り、情操を豊かにし、もって児童福祉の向上に資するため、(1) 集团的及び個別的な遊びの指導に関する事(2)子ども会、地域活動連絡協議会等の地域組織活動の育成助長に関する事(3)児童の健全育成に必要な学習に関する事等実施していく。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
児童館総利用者数	人	3,813	3,695	3,888	4,000	97.2%	4,000	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	集团的及び個別的な遊びの指導（放課後児童健全育成事業）	開館日数	日	293	294	294	294	A	○
		事業費	千円	2,025	1,940	1,802	1,666		
2	ものづくり体験講座	開催回数	回	10	11	13	12	A	
		事業費	千円	47	56	56	85		
3	ものづくり図書コーナー	利用者数	人	16	10	10	15	B	
		事業費	千円	22	7	2	10		
4	児童館管理運営事業	開館日数	日	293	294	294	294	A	◎
		事業費	千円	4,338	4,164	4,773	5,302		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				6,432	6,167	6,633	7,063		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.29人	0.29人	0.29人			
		人件費（千円） B		2,116	2,008	2,075			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				8,548	8,175	8,708			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金		1,099	1,141	1,111			
		地方債							
		その他		9	13	3			
一般財源				7,440	7,021	7,594			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 わかば児童館については、サンホームを補完する役割（放課後児童健全育成事業）も担いながら、遊びや工作など健全な遊びを与えて健康の増進を図り、情操豊かになれるよう児童の健全育成に寄与している。また、地区の母親同士、子ども同士の交流促進も図られている。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 事業主旨が児童の集団・個人的な遊びや学習指導及び児童の健全育成を図ることであるため、まずはより多くの児童の募集を目指したPR等に重点を置きながら、事業内容については、いわゆる「児童の預かり」ではなく、遊びや学習を通じたものづくり等の楽しさや達成感に加え、集団活動・集団生活の意義等も学べるような事業を実施していく必要がある。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 ものづくり体験講座や図書コーナー及び遊びや学習の指導など、限られた予算内において事業目的を達成する手段・方法としては有効であると思われる。また近年は近隣施設である浅江南保育園やふれあいセンターとも連携を図りながら、互いの行事にも参加・協力するなど効果的な事業運営が行われている。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 本事業においても、事業を民間に委託する自治体等見られるが、人件費をはじめ経常経費についても最低限の予算内において実施しており、民間等への事業委託も困難である。また、児童へ関わりや子育て相談の実施などから、気になる児童及び子育て不安家庭等を把握した場合は、速やかに子ども家庭課及び福祉関連部署との連携が図れるなど、直営の強みを生かしている。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	ものづくり体験講座等の内容の工夫をするともに、周知については、広報をはじめ児童への直接的なPRの方法について検討する。
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉岡 雅史
事務事業の今後の方向性	現状の施設運営を進めながら、サンホームとしての利用も勘案し、子どもたちへの遊び場の提供と地域の子育て相談を実施しているが、PRや周知に加え利用促進と事業内容の整理が必要である。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	ものづくりの拠点施設として体験講座等を実施するなど、特色のある子育て支援を展開している。また、小学生の利用が多くサンホームとしての利用も多い。利用者の減少が顕著なことから、利用者が増えるよう周知に努めるとともに、事業内容の改良にも取り組んでいく必要がある。

# 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 18 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護総務事務費	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費
目 1					生活保護総務費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支え合い健やかに暮らすために 暮らしを支える社会保障の充実	
総合計画 後期基本計画 100頁					

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者に対し、生活保護制度の適正な運営の確保および保護の適正実施の一層の向上を図る。
事務事業の概要	生活保護の適正な運営を確保するため、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、収入資産調査実施による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組みを推進する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
レセプト審査業務	件	7,853	8,134	8,426	—	—	—	
生活保護法第78条の適用状況	件	6	0	4	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	生活保護嘱託医業務	嘱託医数	人	2	2	2	—	A	○
		事業費	千円	1,054	1,054	1,054	1,054		
2	生活保護適正実施推進業務	レセプト審査件数	件	7,853	8,134	8,426	—	A	○
		事業費	千円	3,043	5,486	5,883	5,455		
3	生活困窮者自立支援制度準備事業委託業務	臨時職員雇用数		—	—	1	—	D	
		事業費	千円	—	—	2,053	—		
4	国庫支出金精算返納金	支出金件数		0	2	1	—	A	
		事業費	千円	0	7,637	500	1		
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				4,097	14,177	9,490	6,510		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.85人	1.47人	1.34人			
		人件費（千円） B		6,244	10,355	9,588			
人件費を含む総事業費（千円） A + B				10,341	24,532	19,078			
財源内訳		国庫支出金		808	3,139	208			
		県支出金		10	34	2,662			
		地方債							
		その他							
一般財源				9,523	21,359	16,208			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
生活保護法の円滑な運用と適正な実施を確保することが求められていることから最重点化する。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 診療報酬等の審査を行うことにより、医療費の過誤調整や被保護者の重複処方、頻回受信への助言・指導を実施する。また、収入資産調査の充実強化等による就労・年金収入等の未申告による不正受給の防止に努めている。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 各事業とも、生活保護の適正実施を行う上で必要な事業で、国庫補助を受け実施しているもので、業務の構成は有効と判断できる。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 被保護者の自立の助長を図るため、必要な施策を行うためにも市（福祉事務所）の役割は適切・妥当なものである。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
被保護者就労支援事業	被保護者に対する就労支援にあたっては、就労収入による経済的自立を目指すだけでなく、社会における居場所の確保や、自己有用感を持たせ、自尊心を回復することにも資するものであることを認識し、個々の状況に応じて段階的に実施する。
生活困窮者自立支援事業	平成27年4月1日から施行される生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図る。必須事業となる、自立相談支援事業及び住宅確保給付金給付事業を行う。
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	生活保護行政の適正な運営を実施するために、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化など、引き続き本事業は必要である。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	生活保護制度の適正運営を図るために、引き続き医療費の適正化に取り組むとともに、ケースワーカー等の資質の向上を図る必要がある。

## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 19 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	生活保護扶助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 3	生活保護費
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政策	コード 1 2 6	項目	人と地域で支えあうまち 互いに支えあい健やかにくらすために 暮らしを支える社会保障の充実	
					総合計画 後期基本計画 100頁

対象	被保護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	被保護者の困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、自立を助長する。
事務事業の概要	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の8種類からなる公的扶助を、その困窮の度合いに応じ必要な保護または対象世帯の生活相談、支援、援助を行う。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
生活保護申請件数	件	39	66	62	—	—	—	
生活保護開始件数	件	34	47	48	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標		
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算		
1	生活保護費給付業務	生活保護世帯数	世帯	307	320	354	—	A	◎
		事業費	千円	689,076	683,112	724,815	720,376		
2		事業費	千円						
3		事業費	千円						
4		事業費	千円						
5		事業費	千円						
6		事業費	千円						
7		事業費	千円						
8		事業費	千円						
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				689,076	683,112	724,815	720,376		
職員人件費等		業務量（人工数）		5.56人	3.77人	3.95人			
		人件費（千円） B		40,807	26,521	28,262			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				729,883	709,633	753,077			
財源内訳		国庫支出金		524,645	507,873	535,306			
		県支出金		5,152	6,200	6,547			
		地方債							
		その他							
一般財源				200,086	195,560	211,224			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 国の法定受託事務であり、低所得者への支援をしていくため必要な業務である。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 失業或いは疾病等により、生活保護受給者は増加傾向にあり、引き続き適正な生活保護事務を遂行する必要がある。保護の新規開始の多くは、傷病によるもの、預金・仕送りの減少、定年・失業が大半を占め、離職、減収による生活困窮、世帯の高齢化、依然厳しい雇用環境が保護受給に繋がっている。また、複合的な問題を抱えるケースもあり、各世帯の状況に応じた対応が必要で、単に経済的自立のみでなく、日常生活習慣や社会生活的自立への支援を有効かつ適切に行うことが重要である。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 生活困窮者の最低生活の保障を確保するための業務である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 憲法に規定する生存権を具体的に保障する事業であるため、給付事務についての市の役割は適切である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由

事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）

予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	憲法に保障された生活権を確保するものである。文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助長しながら、適正な扶助を引き続き実施する必要がある。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	最低生活費を保障する業務であるため、制度の趣旨に則り適正な運用を図っていく必要がある。



## 平成27年度事務事業評価シート（平成26年度決算）

事業コード	610 - 20 -	作成者氏名	守田 正剛	連絡先	0833-74-3004
事務事業名	災害救助事業	担当課	福祉総務課		
予算費目	一般会計	款 3	民生費	項 4	災害救助費
				目 1	災害救助事業
総合計画 後期 基本計画	基本目標 重点目標 政 策	コ ー ド 1	Ⅲ 3 1	項 目	人の暮らしを支えるまち 安全な暮らしを守るために 想定外をも想定した地域防災対策の推進
					総合計画 後期基本計画 170 頁

対象	災害救助法の適用に至らない災害の罹災者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	小災害更生救護費を給付し、以ってその自立更生の援護を図る。
事務事業の概要	市内で発生した小災害で罹災した市内居住者に対し、死亡1人につき50,000円、住家の全半焼（壊、流失及び破壊消防を含む）30,000円の援護費を支給し、応急的な生活支援を行う。これにより、市民の福祉及び生活の安定に寄与する。		

事務事業の成果指標	単位	24年度実績	25年度実績	26年度			27年度目標	類似団体等の実績値等
				実績	目標	達成度		
発生件数	件	3	3	3	—	—	—	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務	
		指標名	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度目標			
		事業費	単位	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算			
1	災害救助業務	給付件数	件	3	3	3	—	A	◎	
		事業費	千円	90	90	90	143			
2		事業費	千円							
3		事業費	千円							
4		事業費	千円							
5		事業費	千円							
6		事業費	千円							
7		事業費	千円							
8		事業費	千円							
9		事業費	千円							
10		事業費	千円							
11		事業費	千円							
12		事業費	千円							
13		事業費	千円							
14		事業費	千円							
15		事業費	千円							
直接事業費の合計（千円） A					90	90	90	143		
職員人件費等		業務量（人工数）		0.41人	0.41人	0.39人				
		人件費（千円） B		3,012	2,888	2,790				
人件費を含む総事業費（千円） A + B					3,102	2,978	2,880			
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源			3,102	2,978	2,880			

【業務評価】  
A 現状維持・拡充  
B 改善  
C 縮小・抜本的見直し  
D 休廃止・統合・完了

表面の「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由  
 罹災者の災害時援護として効果的であり重要と考える。

◆事務事業に対する評価◆

評価の視点	評価の視点から、事務事業の意図を達成するにあたり、どのような課題があるか。
事務事業の成果	事務事業の成果を、成果指標等から達成度や事業の効果、課題等を分析する。 災害情報の収集、調査を実施し、迅速に現地調査に着手するとともに、災害状況に応じ防災危機管理課との連携し、小災害見舞金等の支給の適否により災者の当面の生活に資する。
事務事業を構成する業務の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 罹災者への応急的な生活の支援は必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する市の役割の妥当性、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 緊急を要する一時的な物資面や避難等に対する支援であり、市の役割として重要である。

◆改善提案◆

27年度の新規業務名	業務の概要
27年度の休廃止業務名	休廃止する理由
事務事業の意図を達成するための具体的な改善提案（内容、予定時期等）	
予算の増減を伴わず実施可能な改善提案	
予算の増減を伴う改善提案	

◆事務事業の方向性◆

事務事業執行責任者（課長名）	杉本 光男
事務事業の今後の方向性	災害救助法上の支援が適用されない火災及び風水害等に被災した場合に応急的な生活支援を行うもので、被災者の自立更生には必要な事業であることから、引き続き実施する。

最終評価責任者（部長名）	近藤 俊一郎
部長意見欄	火災等の小規模災害における被災者への応急的な生活支援を行うもので、被災者の自立更生の一助として必要な事業であり、引き続き実施する。